

温室効果ガス削減量（目標値）の算出方法

- 国の「地球温暖化対策計画」における、「エネルギー起源二酸化炭素に関する対策・施策の一覧」に掲げられた68施策の各削減目標量について、本市に置き換えた場合の削減量を算出しました（国全体に占める本市の製品出荷額、世帯数等の割合による按分値）。
- その上で、本市の地域特性や独自の取組を考慮した削減量を積み上げ、温室効果ガス排出削減量を算出しました。

温室効果ガス削減量（目標値）

$$= \boxed{\text{国計画を基礎とした削減量}} + \boxed{\text{市独自の取組による削減量}}$$

＜本市の地域特性の例＞

- ・愛知県内のZEH導入率が、国全体より高い
- ・市内のZEV普及率が、国全体よりも高い
- ・市内の太陽光発電導入ポテンシャルに対する導入率が、国全体より高い

部門ごとの目標削減量

2030年度の温室効果ガス削減目標△52%（2013年度比）を達成するため、国の「地球温暖化対策計画」に掲げられた取組に加え、本市の地域特性や独自の取組を踏まえ設定した各部門の目標削減量は次のとおりです。第4章に掲げる取り組みを進めることにより、目標の達成を目指します。

産業部門

区分	施策	目標削減量	考え方
取組による削減	省エネルギー性能の高い設備・機器等の導入促進	57万t	省エネ設備の導入支援等の施策展開を踏まえ設定
	FEMSを利用した徹底的なエネルギー管理の実施等	6万t	
	小計	63万t	
電力原単位の改善		96万t	電力原単位の改善 2030年度に 0.25kg-CO ₂ /kWh
合計		159万t	

運輸部門

区分	施策	目標削減量	考え方
取組による削減	次世代自動車の普及、燃費改善等	77万t	本市における次世代自動車の導入実績、および導入支援等の施策展開を踏まえ設定
	エコドライブ、カーシェアリング、自転車の利用促進	22万t	省エネの普及啓発等の施策展開を踏まえ設定
	交通流対策の推進、公共交通機関の利用促進等	23万t	
	トラック輸送の効率化、共同輸配送の推進	11万t	
	鉄道・船舶分野の脱炭素化	8万t	省エネ設備の導入支援、燃料の脱炭素化の見込みを踏まえ設定
	小計	141万t	
電力原単位の改善		24万t	電力原単位の改善 2030年度に 0.25kg-CO ₂ /kWh
合計		165万t	

業務・その他部門

区分	施策	目標削減量	考え方
取組による削減	建築物の省エネルギー化	43 万 t	建築物の省エネルギー化支援、省エネ設備の導入支援等の施策展開を踏まえ設定
	トップランナー制度等による機器の省エネルギー性能向上	38 万 t	
	高効率な省エネルギー機器の普及	32 万 t	
	BEMS 導入や省エネ診断による業務用施設のエネルギー消費量削減等	20 万 t	
	太陽光発電自家消費による電力会社からの購入量削減	6 万 t	本市における太陽光発電設備の導入実績、および導入促進等の施策展開を踏まえ設定
	小 計	139 万 t	
電力原単位の改善		106 万 t	電力原単位の改善 2030 年度に 0.25kg-CO ₂ /kWh
合 計		245 万 t	

家庭部門

区分	施策	目標削減量	考え方
取組による削減	高効率な省エネルギー機器の普及	47 万 t	本市における低炭素住宅の導入実績、および住宅の低炭素化促進等の施策展開を踏まえ設定
	住宅の省エネルギー化	30 万 t	
	トップランナー制度等による機器の省エネルギー性能向上	24 万 t	
	HEMS・スマートメーター・スマートホームデバイスの導入等	22 万 t	
	太陽光発電自家消費による電力会社からの購入量削減	7 万 t	本市における太陽光発電設備の導入実績、および導入支援等の施策展開を踏まえ設定
	デコ活アクションの推進等	25 万 t	市民の行動変容やライフスタイル転換促進等の施策展開を踏まえ設定
	小 計	159 万 t	
電力原単位の改善		61 万 t	電力原単位の改善 2030 年度に 0.25kg-CO ₂ /kWh
合 計		220 万 t	

エネルギー転換部門

区分	施策	目標削減量	考え方
取組による削減	省エネ対策の実施	4 万 t	本市における実績等を踏まえ設定

廃棄物部門

区分	施策	目標削減量	考え方
取組による削減	廃棄物焼却量の削減等	8 万 t	本市の一般廃棄物処理基本計画等を踏まえ設定

CO₂以外の温室効果ガス

区分	施策	目標削減量	考え方
取組による削減	フロン類の回収の促進等	24 万 t	国の地球温暖化対策計画を踏まえ設定

(2) 最終エネルギー消費量削減目標

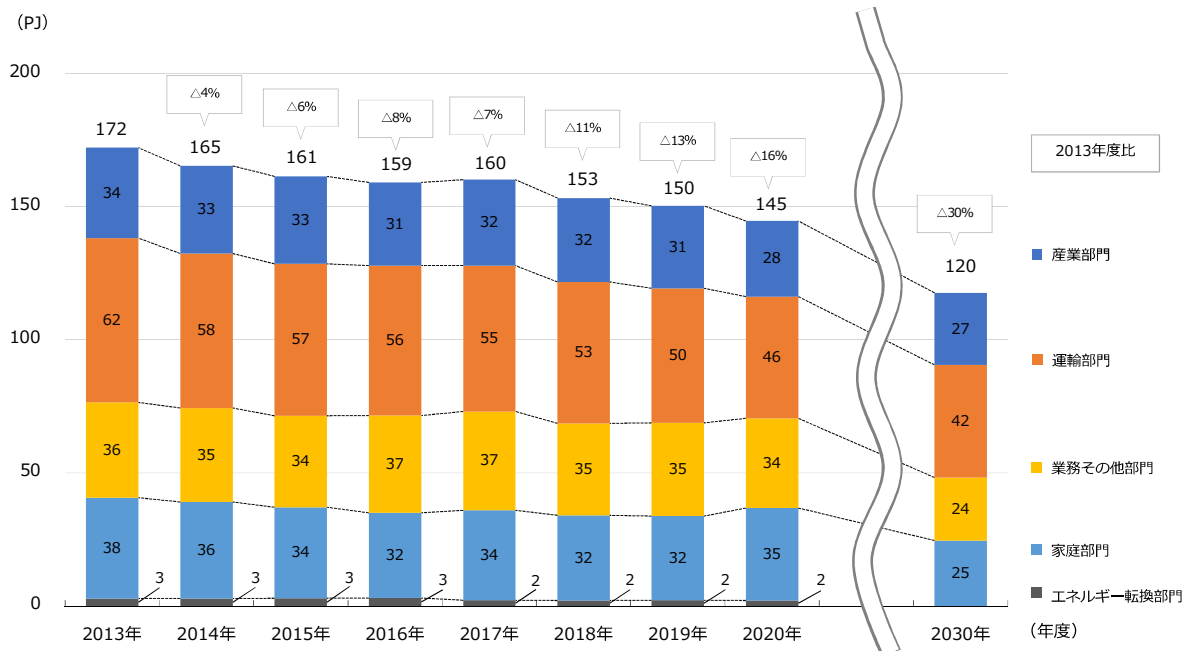
名古屋市域における最終エネルギー消費量を以下のとおり削減することを目指します。

最終エネルギー消費量削減目標 2030年度 △30%(2013年度比)

名古屋市の2030年度最終エネルギー消費量削減目標 (PJ)

部 門	2013 年度 最終エネルギー消費量 (基準年度)	2030 年度(目標年度)		
		最終エネルギー 消費量	削減量	増減率
産業部門	34	27	△7	△20%
運輸部門	62	42	△19	△31%
業務その他部門	36	24	△12	△34%
家庭部門	38	25	△13	△35%
エネルギー 転換部門	3	2	△1	△25%
合 計	172	120	△52	△30%

※数値の単位未満は四捨五入のため、合計と内訳の計が一致しない。



(3) 再生可能エネルギーの導入目標

① 導入ポテンシャル

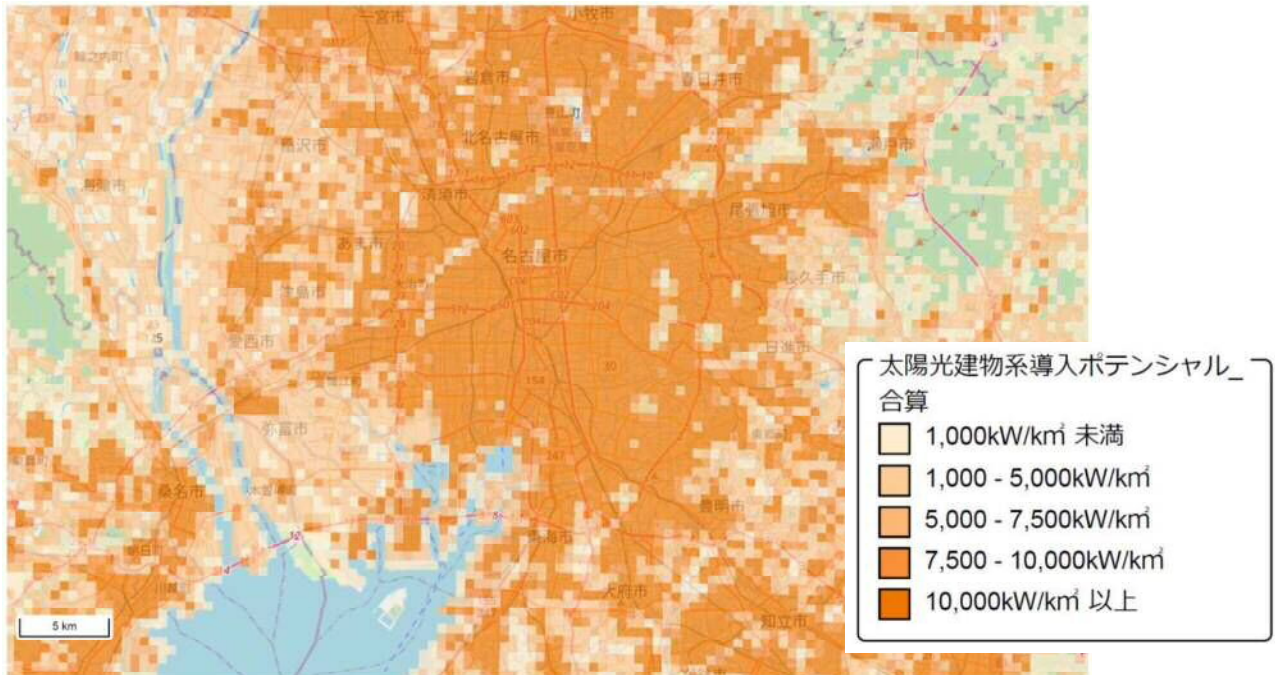
- 環境省が公開する再生可能エネルギーの導入促進を支援するポータルサイト「再生可能エネルギー情報提供システム（REPOS）」によれば、本市における再生可能エネルギー導入ポテンシャルは下記の表となっています。
- 本市における再生可能エネルギー導入ポテンシャルの大半は太陽光発電となっています。
- また、太陽光発電の導入ポテンシャルはほとんどが建築物によるものであり、土地への導入のポテンシャルは郊外に分布しているものの大きくない状況です。

名古屋市における再生可能エネルギー導入ポテンシャル

再生可能エネルギー	設備容量 (MW)	年間発電電力量 (熱利用除く単位:MWh/年)
太陽光発電(建物系)	4,720	6,468,910
太陽光発電(土地系)	126	171,569
陸上風力発電	0	0
中小水力発電(河川)	0	0
中小水力発電(農業用水路)	0	0
地熱蒸気フラッシュ(150℃以上)	0	0
地熱バイナリー(120～150℃)	0	0
地熱低温バイナリー(53～120℃)	0.011	66
太陽熱利用	—	56.9 億 MJ/年
地中熱利用	—	694.482 億 MJ/年

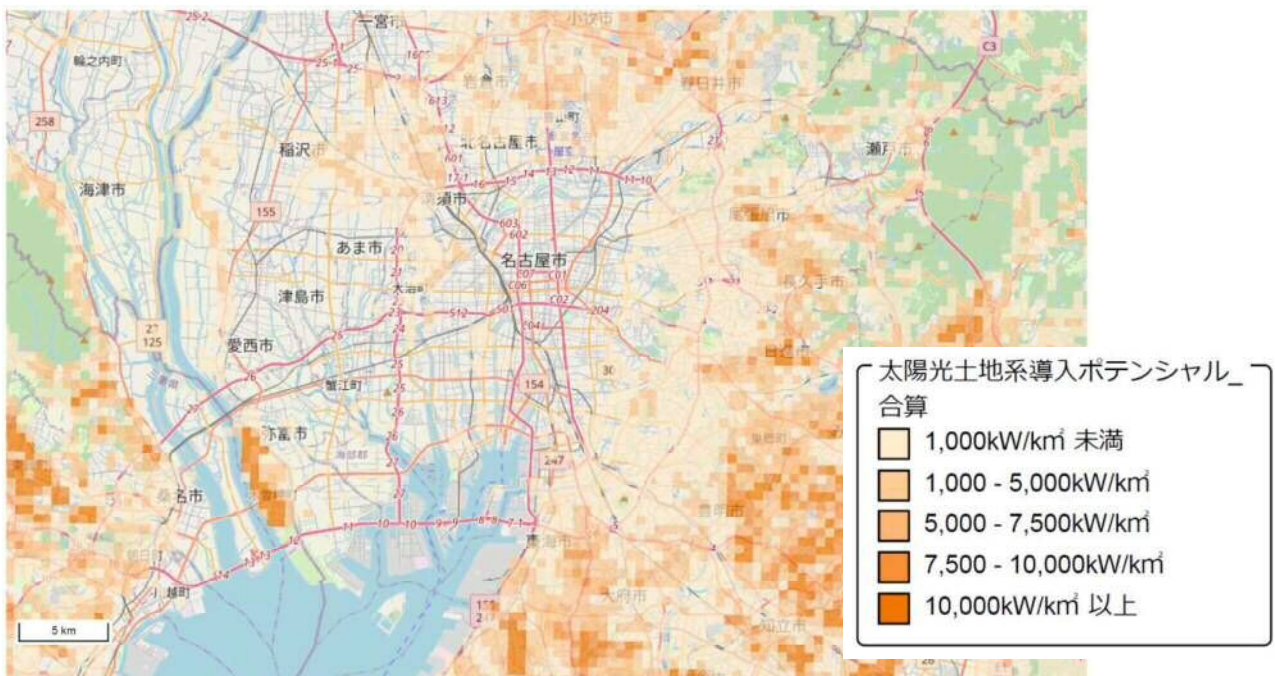
出典：再生可能エネルギー情報提供システム（REPOS）

名古屋市の太陽光建物系導入ポテンシャル



出典：再生可能エネルギー情報提供システム（REPOS）

名古屋市の太陽光土地系導入ポテンシャル

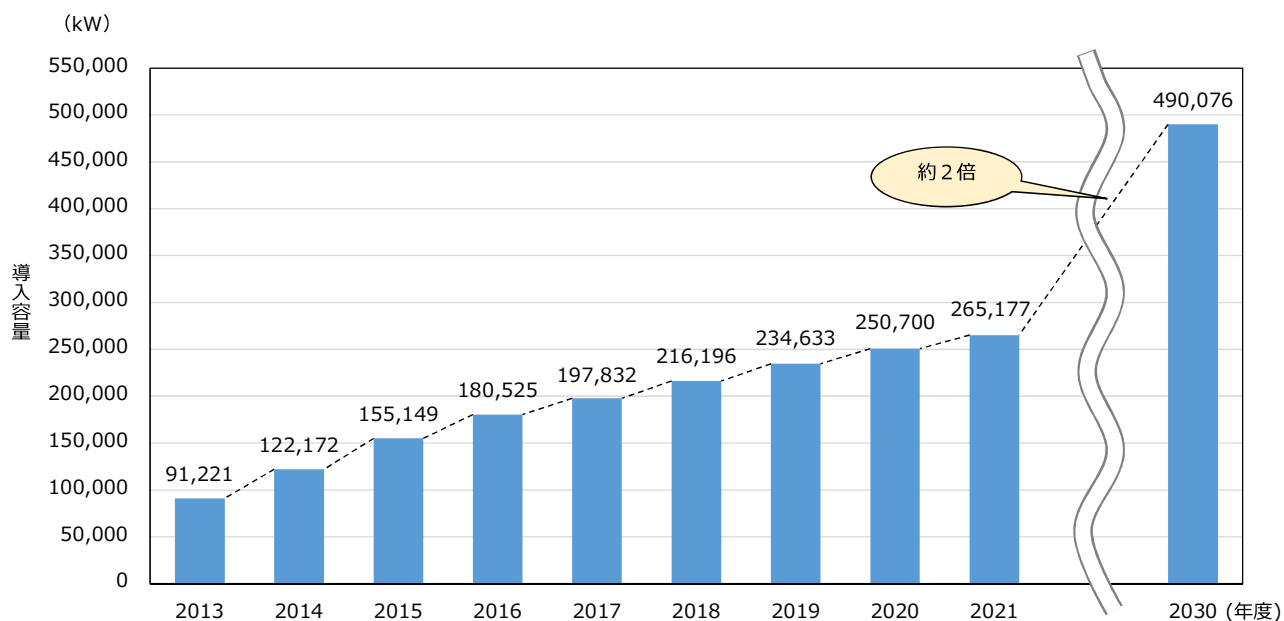


出典：再生可能エネルギー情報提供システム（REPOS）

② 導入目標

- 本市の再生可能エネルギーの導入ポテンシャルは太陽光発電が最も多いことを踏まえ、太陽光発電の導入目標を設定することとし、導入目標は以下のとおりとします。

太陽光発電導入目標 2030年度 49万 Kw



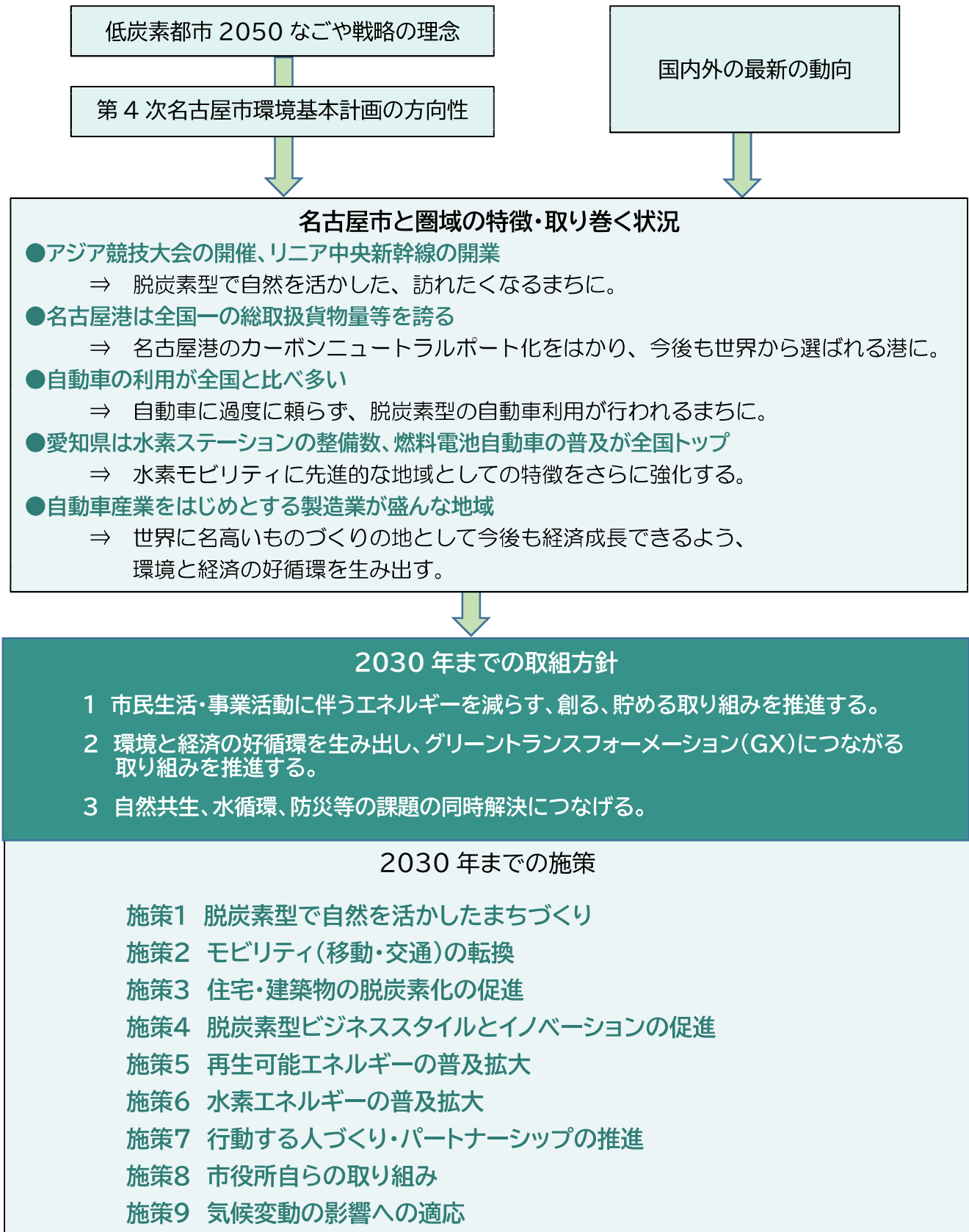
名古屋市の 2030 年度の太陽光発電の導入目標

目標設定の考え方

「2030 年度におけるエネルギー需給の見通し」（資源エネルギー庁、2021 年）で示されている、再生可能エネルギー導入見込量を基に、国に対する市のポテンシャルを踏まえるなどして、本市の導入目標を設定しています。

(4) 2030年までの取組方針・施策

本計画においては、以下の考え方により、2030 年までの取組方針と施策を定め、地球温暖化対策を推進していきます。



2030 年までの施策の考え方

2030 年までの施策体系については、低炭素都市 2050 なごや戦略の理念を反映した体系としています。

低炭素都市 2050 なごや戦略の体系		2030 年までの施策	
		理念の反映	
駅そば生活 ～歩いて暮らせる駅そば生活～		施策1 脱炭素型で自然を活かしたまちづくり	
風水緑陰生活 ～身近な自然を享受できる生活～			
低炭素「住」生活 ～自然と超省エネ機器を活用した快適な低エネルギー生活～	① くるま	施策2 モビリティ(交通・移動)の転換	
	② すまい・しごと	施策3 住宅・建築物の脱炭素化の促進	
		施策4 脱炭素型ビジネススタイルとイノベーションの促進	
	③ 地域エネルギー	施策5 再生可能エネルギーの普及拡大	
		施策6 水素エネルギーの普及拡大	
低炭素社会を支える市民協働パワー		施策7 行動する人づくり・パートナーシップの推進	
上記共通		施策8 市役所自らの取り組み	
		施策9 気候変動の影響への適応	

緩和策

適応策

重点取組

各施策において、以下の視点により重点取組を選定し、重点的に取り組みを進めていきます。

(該当する取組には、第4章(次ページ以降)に **重点取組** をつけています。)

区分	重点取組とする視点
施策1～7(緩和策に係る施策) 施策8(市役所自らの取り組み)	- 温室効果ガスの削減に直接的に貢献し、かつ、削減効果が高い取り組み - 環境と経済の好循環につながる取り組み - 複数の課題の同時解決につながる取り組み
施策9(適応に係る施策)	- 本市で特に顕在化している事象に対する取り組み - 複数の課題の同時解決につながる取り組み

第4章 2030年に向けた取り組み

施策 1 脱炭素型で自然を活かしたまちづくり

2030年の目指す姿

- 都市計画やまちづくりに、脱炭素の視点が入り入れられ、実践されています。
- 地域で生み出されたエネルギーが周辺の建物間で無駄なく、効率的に活用されています。
- 脱炭素先行地域の先行的な取り組みが、市内の他エリアにも広がっています。
- 緑の保全・創出や都市農地の保全が進み、魅力ある水辺空間が創出されています。
- グリーンインフラの考えが普及し、地球温暖化対策やヒートアイランド現象の緩和、生物多様性の保全、水循環機能の回復、防災・減災などの取り組みが複合的に行われ、緑豊かで快適な環境が名古屋の魅力となっています。

脱炭素型まちづくりの推進

- 集約連携型都市構造の実現に向けた都市機能の集約化（駅そば生活圏の構築）を推進するほか、複数の施設・建物におけるエネルギーの融通といった、地域におけるエネルギーの面的利用の拡大を促進します。
- みなとアクルスにおける脱炭素先行地域の取り組みを市内の他エリアに横展開していきます。

取組内容	前 期 (2024・2025 年度)	中 期 (2026・2027 年度)	後 期 (2028～2030 年度)	取組 主体
脱炭素先行地域の推進 重点取組	みなとアクルスにおける脱炭素先行地域の取組推進			事業者 名古屋市
【環境局】	みなとアクルスにおける取組事例の発信、横展開			
低炭素モデル地区への支援 重点取組	低炭素モデル地区を 発展させた新たな 制度の検討	新たな制度に基づく脱炭素型のまちづくりの 取り組みの支援		
【環境局】				
集約連携型まちづくり の推進	駅周辺への都市機能及び居住の誘導を推進			
【住宅都市局】	都市開発諸制度の活用			
地域冷暖房の促進	地域冷暖房の供給エリアの拡大やネットワーク化、高効率化を促進			
【住宅都市局】				

緑の保全・創出

緩和策・適応策の両方につながる取組

- 地球温暖化の原因となるCO₂の吸収源、ヒートアイランド現象の緩和、生きものの生息・生育環境をはじめ、雨水流出抑制、良好なまちなみの形成などの多様な機能を持つ緑の保全と創出に努めていきます。

取組内容	前 期 (2024・2025 年度)	中 期 (2026・2027 年度)	後 期 (2028～2030 年度)	取組 主体
風致地区による保全 【住宅都市局、緑政土木局】	建築規制等により保全			市民 事業者 名古屋市
保存樹・保存樹木・保 存樹林等の指定・継続 【緑政土木局】	指定により環境の維持・向上			
市民緑地制度(契約・ 認定)による保全・創出 【緑政土木局】	樹林地の保全等により良好な都市環境を確保			
特別緑地保全地区 制度による保全 【住宅都市局、緑政土木局】	建築行為など一定の行為の制限による保全や維持管理助成の実施			
緑化地域制度等の 運用 【緑政土木局】	緑化地域制度等による建築物への一定規模の緑化の義務付け			
民有地緑化への助成 【緑政土木局】	助成の実施			
都市計画公園緑地内 の樹林地保全 【緑政土木局】	オアシスの森づくり事業の推進			
協働による樹林地等の 保全 【緑政土木局】	緑のまちづくり活動団体への支援等			
なごやの森づくり 【緑政土木局】	東山の森、西の森づくりの実施			
生物多様性に配慮した 緑化の推進 【環境局、緑政土木局、 関係局】	都心の生きもの復活事業の推進 (オフィスビルや地域等での生物多様性に配慮した緑化の促進等)			
	市の緑化制度を通した、生物多様性に配慮した緑化への誘導 (実施方法の検討、民有地等における生物多様性に配慮した緑化の 誘導)			

都市農地の保全

緩和策・適応策の両方につながる取組

- 農地は米や野菜などの生産の場としての機能を果たすだけでなく、生きものの生息・生育環境、雨水流出抑制や景観の維持など、様々な機能を持つことから、都市農地の保全に努めていきます。

取組内容	前 期 (2024・2025 年度)	中 期 (2026・2027 年度)	後 期 (2028～2030 年度)	取組 主体
生産緑地地区の指定・継続 【緑政土木局】	地区指定・継続			市民 事業者 名古屋市
特定生産緑地への適切な移行の推進 【緑政土木局】	移行の推進			
チャレンジファーマーカレッジ事業の実施 【緑政土木局】	事業の実施			
農地バンク制度の運用 【緑政土木局】	制度の運用			
市民農園等の設置 【緑政土木局】	設置の促進又は開設の支援			
伝統野菜の普及啓発 【緑政土木局】	学校給食への利用や種子配布等による PR の実施			
有機農業の支援 【緑政土木局】	転換希望農業者への支援施策に関する情報提供等の実施			

魅力ある水辺空間の創出

緩和策・適応策の両方につながる取組

- 水辺は人々に安らぎやうるおいを与えるとともに、賑わいの場、ヒートアイランド現象の緩和などに加え、生きものの生息・生育場所としての重要な役割も果たしていることから、魅力ある水辺空間の創出に取り組んでいきます。

取組内容	前 期 (2024・2025 年度)	中 期 (2026・2027 年度)	後 期 (2028～2030 年度)	取組 主体
河川等における地下水 や湧き水の利用 【環境局】	地下水や湧き水を利用した堀川・新堀川等の流量確保・水質浄化			市民 市民団体 事業者 名古屋市
うるおいと活気ある堀 川再生 【緑政土木局】	水質浄化、堀川 1000 人調査隊等への活動支援、にぎわいの創出等			
中川運河の再生 【住宅都市局】	水・緑・生きものに親しめる水辺空間の形成、にぎわいの創出等			
多自然川づくりの推進 【緑政土木局】	多自然川づくりの推進			

グリーンインフラの取り組みの推進

緩和策・適応策の両方につながる取組

- 自然環境が有する多様な機能を積極的に活用するグリーンインフラの考え方を取り入れ、地球温暖化対策やヒートアイランド現象の緩和、生物多様性の保全、水循環機能の回復、防災・減災、まちの魅力向上などを複合的にはかっています。

取組内容	前 期 (2024・2025 年度)	中 期 (2026・2027 年度)	後 期 (2028～2030 年度)	取組 主体
気候変動への対応	緑の保全・創出 (p77)			市民 市民団体 事業者 名古屋市
	都市農地の保全 (p78)			
【環境局、緑政土木局、 上下水道局、関係局】	雨水貯留浸透の推進・啓発			
豊かな生活空間の形成	緑の保全・創出 (p77)			
	魅力ある水辺空間の創出 (p79)			
【緑政土木局、環境局、 住宅都市局】				
投資や人材を呼び込む都市空間の形成	緑や水を活かした都心部の形成			
重点取組	魅力ある水辺空間の創出 (p79)			
	緑の保全・創出 (p77)			
【住宅都市局、環境局、 緑政土木局、関係局】				

施策 2 モビリティ(交通・移動)の転換

2030年の目指す姿

- 都心部への自動車流入の抑制、公共交通の利便性の向上、歩行環境・自転車走行環境の整備がはかれ、新たな移動手段や技術の活用により、高齢者にもやさしい、自動車に過度に頼らないまちの構築が進んでいます。
- 電気自動車や燃料電池自動車などのゼロエミッション車がインフラの整備とともに普及しています。

公共交通機関を中心に脱炭素型で快適に移動できるまちの形成

- 自動車の都心部への集中緩和や新たな路面公共交通システム（SRT）の導入、公共交通の利便性向上、歩行・自転車走行環境の整備などを進めます。

取組内容	前 期 (2024・2025 年度)	中 期 (2026・2027 年度)	後 期 (2028～2030 年度)	取組 主体
新たな路面公共交通システム(SRT)の導入推進 【住宅都市局】	調査・検討・社会実験の実施 段階的な SRT の導入			名古屋市
自動車の都心部への集中緩和 【住宅都市局】	フリンジ駐車場の有効活用及びパークアンドライドの推進			
沿道・界隈と連携した歩きたくなる都市空間による賑わいの創出 【住宅都市局】	沿道・界隈の活性化とともに、道路空間の再整備・利活用を推進し、居心地がよく歩きたくなるウォーカブルな都市空間の形成を推進			市民 事業者 名古屋市
交通エコライフの推進 【住宅都市局】	健康的で環境にやさしい交通エコライフに係る啓発活動・情報提供の実施			名古屋市

取組内容	前 期 (2024・2025 年度)	中 期 (2026・2027 年度)	後 期 (2028～2030 年度)	取組 主体
公共交通機関の利便性の向上や機能強化による利用促進	あおなみ線の利用促進 (利用促進策の実施)			事業者 名古屋市
	ゆとりとラインの機能強化 (2020 年代後半を想定する車両更新に向けたガイドウェイバス次期システムの検討・導入)			
	リニモの利用促進 (利用促進策の実施)			
	重点整備地区のバリアフリー化の推進 (旅客施設と周辺道路、駅前広場等の一体的整備の推進)			
	民間鉄道駅舎のバリアフリー化の推進 (エレベーターや内方線付き点状ブロック等の設置の推進)			
	地下鉄駅施設のバリアフリー化の推進 (駅のエレベーターの整備、駅ホームと車両の段差・隙間の改善等)			
	市バス停留所施設の整備・改修 (照明付標識、上屋、ベンチの整備・改修)			
	市バス・地下鉄における公共交通利用の促進 (利用促進策の実施)			
【住宅都市局、健康福祉局、交通局】				
安全で快適な自転車利用環境の整備と自転車の活用推進	適正な自転車駐車の推進と自転車通行空間の整備 (放置自転車等の撤去等の実施、自転車通行空間の整備)			市民 事業者 名古屋市
	都心部自転車対策の推進 (民間主体によるコミュニティサイクル事業の普及促進)			
	自転車の活用推進 (健康増進、都市魅力向上、脱炭素、減災等に資する自転車の活用推進)			
【緑政土木局】				

環境にやさしい自動車利用の促進

緩和策・適応策の両方につながる取組

- 電気自動車や燃料電池自動車などのゼロエミッション車の普及促進や、交通流の円滑化の推進など、環境にやさしい自動車利用を促進します。

取組内容	前 期 (2024・2025 年度)	中 期 (2026・2027 年度)	後 期 (2028～2030 年度)	取組 主体
次世代自動車の普及促進 重点取組	電動車の普及促進 (ゼロエミッション車等の導入支援)			市民 事業者 名古屋市
【環境局】	充電設備の整備促進 (市民・事業者による整備の支援、公共施設における整備の促進等)			
エコドライブの促進 【環境局】	エコドライブの促進 (講習会の実施、エコドライブマイスターの認定等)			
カーシェアリングの利用促進 【環境局】	カーシェアリングの利用促進 (広報による利用促進等)			
都市計画道路の整備と計画の見直し 【住宅都市局、緑政土木局】	都市計画道路の整備と計画の見直し			名古屋市
道路と鉄道の立体交差化、橋りょうの整備推進 【住宅都市局、緑政土木局】	道路と鉄道の立体交差化の推進			
	橋りょうの整備の推進			

施策 3 住宅・建築物の脱炭素化の促進

2030年の目指す姿

- 住宅・建築物において、大幅な省エネルギーを実現した上で、太陽光発電等によってエネルギーを創り、年間の一次エネルギー消費量の差し引きゼロを目指すZEH・ZEB等の普及が拡大しています。
- 既存の住宅・建築物における高断熱化や高効率な設備・機器への転換が進んでいます。

住宅・建築物の省エネルギー性能の向上と見える化の促進

- ZEH・ZEBをはじめとする脱炭素型の住宅・建築物の普及を促進するとともに、建築物に係る規制・誘導措置の実施、建築物における木材利用の促進などをはかっていきます。

取組内容	前 期 (2024・2025 年度)	中 期 (2026・2027 年度)	後 期 (2028～2030 年度)	取組 主体
住宅等の脱炭素化促進補助 重点取組	住宅等の脱炭素化促進補助 (太陽光発電設備、蓄電システム、HEMS、ZEH、V2H 充放電設備等)			市民 事業者 名古屋市
	さるなる導入促進 に向けた方策の 検討	国等と連携した太陽光発電・蓄電システムの さるなる導入促進、既存住宅に対する支援策 の実施		
	断熱窓等の住宅 の断熱化に係る 支援策の検討等	国等と連携した住宅の断熱化に係る支援策 の実施		
【環境局】				
ZEB・ZEH の普及促進 重点取組	ZEB・ZEH の普及促進 (認知度を高めるための取組や助成制度などの情報提供)			
	既存住宅の ZEH 化の促進 (グリーンリフォームローンの利用者に対する利子補給等)			
【環境局、住宅都市局】				
高効率な省エネルギー機器の導入促進 重点取組	高効率な設備・機器の導入促進 (LED 照明や高効率給湯器などの導入促進支援、導入効果についての 情報提供)			
【環境局】				
エネルギーの利用効率の向上 重点取組	スマートハウスの普及促進 (省エネルギー機器、蓄電システム、太陽光発電設備、HEMS の導入 促進)			
	BEMS・FEMS の導入促進 (ビル・工場のエネルギー管理システムの導入促進)			
【環境局】				

取組内容	前 期 (2024・2025 年度)	中 期 (2026・2027 年度)	後 期 (2028～2030 年度)	取組 主体
建築物のエネルギー消費性能の向上等の促進 【住宅都市局】	建築物省エネ法に係る建築物のエネルギー消費性能の向上等の促進 (規制・誘導措置の実施)			市民 事業者 名古屋市
低炭素建築物の認定 【住宅都市局】	低炭素建築物の認定 (エコまち法に基づく低炭素建築物の認定制度に係る措置の運用)			
長期優良住宅の認定 【住宅都市局】	長期優良住宅の認定			
建築物環境計画書の届出 【住宅都市局】	建築物環境計画書の届出 (CASBEE 名古屋の実施)			
容積率緩和制度運用による低炭素化促進 【住宅都市局】	容積率緩和制度の運用において、再開発事業の低炭素化促進 (低炭素化に資する取組みを評価し容積率を割増し)			
木材利用の促進 【緑政土木局、住宅都市局、環境局】	木材利用の促進			

施策 4 脱炭素型ビジネススタイルとイノベーションの促進

2030年の目指す姿

- 事業者において、設備・機器の省エネルギー化や、自主的・積極的な環境配慮が進んでいます。
- 大企業はもとより、中小企業においても脱炭素を意識した経営方針が取り入れられ、企業価値の向上につながっています。

事業者による省エネルギー対策への支援

- 省エネルギー設備の導入支援や事業所の規模や業種に応じた支援の実施などにより、事業者による省エネルギー対策を支援します。

取組内容	前 期 (2024・2025 年度)	中 期 (2026・2027 年度)	後 期 (2028～2030 年度)	取組 主体
省エネルギー設備・機器の導入促進 重点取組 【環境局】	省エネルギー設備・機器の導入促進 (補助金制度についての情報提供や申請の支援等) さらなる支援策の検討等	国等と連携した省エネルギー設備・機器のさらなる導入を促す支援策の実施		事業者 名古屋市
地球温暖化対策計画書制度の運用 重点取組 【環境局】	地球温暖化対策計画書制度の運用 (一定規模以上の工場・事業場を対象に地球温暖化対策計画書等の作成、届出及び公表を義務づけ、指導・助言) 最新動向の制度への反映	一定規模以上の工場・事業場を対象とした温室効果ガス削減に向けた助言等		
省エネルギー訪問相談 重点取組 【環境局】	省エネルギー訪問相談 (中小企業に対する訪問及び相談窓口による省エネ等に関する助言) 制度充実に向けた検討等	中小企業に対する省エネ等に関する助言		
環境保全・省エネルギー設備導入支援 重点取組 【環境局】	環境保全・省エネルギー設備資金融資 (融資にかかる利子補助)			

環境にやさしい事業活動の促進

- 環境保全設備の導入支援や認定・表彰制度の実施などにより、事業活動における自主的・積極的な行動を支援するなど、環境にやさしい事業活動を促進します。
- 環境課題に対応した調査や研究をすすめ、事業者への環境情報の提供や技術シーズの移転に努めます。

取組内容	前 期 (2024・2025 年度)	中 期 (2026・2027 年度)	後 期 (2028～2030 年度)	取組 主体
なごや SDGs グリーン パートナーズの運用 重点取組	なごや SDGs グリーンパートナーズの運用 (事業活動における SDGs 達成に向けた取り組みを実施している 事業所を登録・認定)			事業者 名古屋市
【環境局】	より有効な制度と するための検討等	なごや SDG s グリーンパートナーズの 登録・認定、取組支援		
環境保全・省エネルギー 設備導入支援 重点取組	環境保全・省エネルギー設備資金融資（再掲） (融資にかかる利子補助)			
【環境局】				
都心における環境配慮 に関する指針の推進	都心における環境配慮に関する指針の推進 (事業者への環境配慮の働きかけ)			
【環境局】				
環境技術の調査・ 研究による中小事業者 の支援	調査・研究の推進 (大学等との連携研究)			
【経済局】				

環境影響評価制度の運用

- 環境影響評価制度の適切な運用を通じ、道路や鉄道の建設、大きな建物の建築など一定規模以上の事業の実施に際し、事業者自らによる適正な環境配慮を促進します。

取組内容	前 期 (2024・2025 年度)	中 期 (2026・2027 年度)	後 期 (2028～2030 年度)	取組 主体
環境影響評価制度の 運用 【環境局】	環境影響評価制度の運用 （対象事業について縦覧等の実施、環境影響評価審査会の開催）			事業者 名古屋市

施策 5 再生可能エネルギーの普及拡大

2030年の目指す姿

- 太陽光発電設備とともに、蓄電システム等の普及が拡大するほか、バイオマスや未利用エネルギーが有効活用され、エネルギーの地産地消が進んでいます。

再生可能エネルギーの普及拡大

緩和策・適応策の両方につながる取組

- 太陽光発電設備及び蓄電システム等のさらなる導入支援を行うとともに、バイオマスや未利用エネルギーの利活用の拡大をはかり、温室効果ガス排出量の削減とエネルギー源の多様化、自立・分散化によるエネルギー供給の強靱化をはかります。

取組内容	前 期 (2024・2025 年度)	中 期 (2026・2027 年度)	後 期 (2028～2030 年度)	取組 主体
太陽光発電設備の導入促進 重点取組	住宅、事業用太陽光発電設備の導入支援 さらなる導入を促す支援メニュー等の検討 太陽光発電設備のさらなる導入を促す支援策の実施			市民 事業者 名古屋市
【環境局】				
バイオマスエネルギーの利活用の拡大 重点取組	下水汚泥固形燃料化事業の実施 (石炭代替燃料として利用可能な固形燃料化物を製造・有効利用) 食用油のリサイクルの推進 (使用済み食用油をバイオディーゼル燃料等として有効利用) バイオ燃料の導入 (ごみ収集車への次世代バイオディーゼル燃料の試行導入) 公園・街路樹から発生する剪定枝の資源化 (剪定枝をチップ化しリサイクル) ごみ焼却工場で発生するエネルギーの有効利用 (ごみ焼却に伴う熱エネルギーを発電、給湯、冷暖房等に有効利用)			
【上下水道局、環境局、 緑政土木局】				

取組内容	前 期 (2024・2025 年度)	中 期 (2026・2027 年度)	後 期 (2028～2030 年度)	取組 主体
未 利用エネルギーの有効活用の拡大 重点取組	水熱の有効活用 (地域冷暖房施設などの熱源に利用、ポテンシャルマップの活用による下水熱利用に向けた普及啓発)			市民 事業者 名古屋市
【上下水道局、環境局】	地中熱利用設備などの導入促進 (最新技術の情報収集、導入に向けての支援など)			
自立・分散型エネルギーの導入促進 重点取組	自立・分散エネルギーシステムの導入促進 (太陽光発電設備、蓄電システム、HEMS、ZEH、V2H 充放電設備、家庭用燃料電池システム等の導入補助)			
【環境局】				

(参考) 主な再生可能エネルギーの種類と特徴

種類	特徴
太陽光発電	●太陽の光エネルギーを太陽電池で直接電気に換えるシステムで、家庭用から大規模発電用まで導入が広がっています。 ●屋根や壁などの未利用スペースに設置でき、一度設置すると発電などは自動的に行われ、機器のメンテナンスをほとんど必要としません
太陽熱利用	●太陽の熱エネルギーを太陽集熱器に集め、水や空気などの熱媒体を暖め、給湯や冷暖房などに活用します。太陽光発電と比較してエネルギー効率がよく、価格も安価です。
風力発電	●風の力で風車を回し、その回転運動を発電機に伝えて電気を起こします。大型のものから、公共施設などに設置される小型のものまであります。
水力発電	●ダムなどの落差を利用して水を落下させ、その際のエネルギーを用いて発電します。農業用水路や小さな河川でも発電できる中小規模のタイプもあります。
地熱発電	●マグマの熱エネルギーを利用して発電を行います。地下 1,000m ～3,000m 付近から噴出する高温の蒸気でタービンを回すことで発電します（フラッシュ方式）。 ●低温の熱を、蒸気より沸点の低い媒体（ペンタンなど）を利用して発電する方法もあります（バイナリ方式）。
バイオマス発電	●木くずや食品廃棄物などの生物資源（バイオマス）をエネルギー源にして発電や熱源に利用します。 ●未活用の廃棄物を燃料とするため、廃棄物の再利用や減量につながります。
地中熱利用	●地中の温度は年間を通して温度変化が少なく、夏場は外気温よりも地中温度が低く、冬場は高くなります。この温度差を利用して効率的な冷暖房などを行います。
温度差熱利用	●地下水や河川水、下水などの水源を熱源として、夏場は外気温よりも水温が低く、冬場は高いという特性を活かし、水の持つ熱を冷暖房などに利用します。温度差熱利用は、地域熱供給源として全国で広まりつつあります。

施策 6 水素エネルギーの普及拡大

2030年の目指す姿

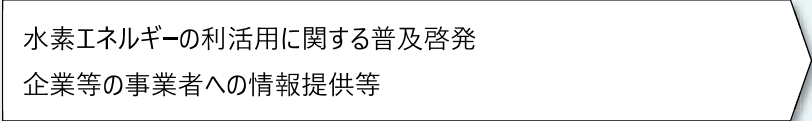
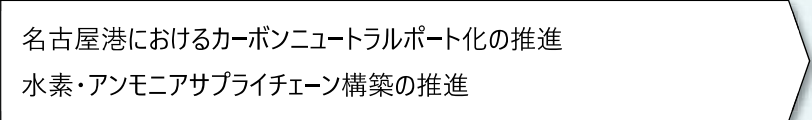
- 燃料電池自動車の普及が水素ステーションのインフラ整備とともに進み、モビリティ分野における水素利用の拡大と温室効果ガスの削減がはかられています。
- 水素の社会実装に向け、水素サプライチェーン構築推進のための取り組みや、企業等における水素エネルギーの利活用が進んでいます。
- 名古屋港では、港湾地域の面的・効率的な脱炭素化が進むとともに、水素・アンモニア等のサプライチェーンの拠点としての受入環境の整備が進んでいます。

水素エネルギーの普及拡大

緩和策・適応策の両方につながる取組

- 燃料電池自動車の普及促進や水素ステーションの整備の促進をはかるほか、燃料電池システムの導入を推進します。
- 水素の産業部門における社会実装へ向けた取り組みのほか、国、愛知県、名古屋港管理組合、企業等との連携による名古屋港におけるカーボンニュートラルポート形成に向けた取り組みや水素・アンモニアサプライチェーン構築を推進します。

取組内容	前 期 (2024・2025 年度)	中 期 (2026・2027 年度)	後 期 (2028～2030 年度)	取組 主体
燃料電池自動車の普及促進 重点取組	市民、事業者による燃料電池自動車の導入支援			市民 業者 名古屋市
【環境局】	輸送事業者等に対する支援内容の検討	国・県・市の連携による輸送事業者等に対する支援		
水素ステーションの整備促進 重点取組	水素ステーションに関する支援内容の検討	国・県・市の連携による水素ステーションに係る支援、利用促進		事業者 名古屋市
【環境局】				
定置用燃料電池の導入促進 重点取組	家庭用、産業用燃料電池システムの導入支援			市民 事業者 名古屋市
【環境局】				

取組内容	前 期 (2024・2025 年度)	中 期 (2026・2027 年度)	後 期 (2028～2030 年度)	取組 主体
産業部門における水素 の社会実装へ向けた 取り組み 重点取組 【経済局、環境局】				事業者 名古屋市
産学官・周辺自治体で 連携した新たなサプラ イチェーンの構築 重点取組 【住宅都市局、経済局、 環境局】				
中部圏低炭素水素認 証制度 重点取組 【環境局】				

施策 7 行動する人づくり・パートナーシップの推進

2030年の目指す姿

- 脱炭素型の生活行動が定着するとともに、環境や社会に配慮した製品・サービスの提供・利用が普及し、地球温暖化に加え、生物多様性の保全や人権等の社会課題の解決にもつながっています。
- 3R(リデュース・リユース・リサイクル)が定着し、資源の投入量・消費量を抑え、廃棄されるものを最小化しながら資源が効率よく循環しています。
- 脱炭素社会の実現のために行動する人づくりが、様々な機会を通して進められています。
- 名古屋の水源地や名古屋とゆかりがある地域、伊勢湾流域圏内の自治体との連携が進み、互いに資源を補いあう地域循環共生の取り組みが進んでいます。

脱炭素型ライフスタイルへの転換の促進

- 多様な主体と連携した普及啓発等により、市民の脱炭素型ライフスタイルへの転換を促します。

取組内容	前 期 (2024・2025 年度)	中 期 (2026・2027 年度)	後 期 (2028～2030 年度)	取組 主体
脱炭素につながる行動の促進 重点取組	国との連携による普及啓発・取組促進 (脱炭素につながる新しい豊かな暮らしを創る国民運動「デコ活」と連携した普及啓発等) スマートフォンを活用した家庭の省エネルギー行動の促進 (環境行動促進アプリ「なごっちゃ」の利用者拡大・行動促進) クールシェア・ウォームシェアの推進 (広報ツールを活用した周知、シェアスポットの拡大) 宅配便再配達の削減 (再配達防止の呼びかけ、宅配ボックスの普及、 公共施設における民間事業者による宅配ロッカーの設置) インセンティブ制度による環境配慮行動の促進 (事業者と連携したインセンティブ事業) 緑のカーテンの推進 (「なごーヤ隊」募集、緑のカーテンづくり講習会) 環境デーなごやの開催 (地域行事・中央行事の実施)			市民 市民団体 事業者 名古屋市
【環境局】				

環境や社会に配慮した製品・サービスの普及促進

- 市民・事業者による、地球温暖化や生物多様性をはじめとする環境問題や社会に配慮した製品・サービスの提供・利用（エシカル消費）の拡大に向けた普及啓発や機運醸成をはかります。

取組内容	前 期 (2024・2025 年度)	中 期 (2026・2027 年度)	後 期 (2028～2030 年度)	取組 主体
環境や社会に配慮した 製品・サービスの取扱・ 利用促進 【環境局】	実施方法の検討	市内小売店等における市民一斉調査等の 実施		市民 市民団体 事業者 教育機関 名古屋市
エシカル消費の普及啓 発 【スポーツ市民局】	イベント等を通したエシカル消費の普及啓発			
フェアトレードの普及啓 発 【環境局】	イベント等を通したフェアトレードの理念の普及			
グリーン購入の推進 【環境局】	イベント等を通したグリーン購入の普及促進			
地産地消の推進 【緑政土木局】	朝市・青空市の支援等による地産地消の推進			
有機農業の支援 【緑政土木局】	転換希望農業者への支援施策に関する情報提供等の実施			
学校給食を通した地産 地消及び有機農産物 の提供・啓発 【教育委員会】	小中学校の学校給食における提供及び啓発等の実施			

3R（リデュース・リユース・リサイクル）の推進

- 使い捨てプラスチックや食品ロスの削減を推進するとともに、モノを大切にする意識の醸成によるリユースを促進します。
- 「分かりやすい・分けやすい」分別区分による分別収集を実施するとともに、分別意識の向上を図ることにより、リサイクルを推進します。

取組内容	前 期 (2024・2025 年度)	中 期 (2026・2027 年度)	後 期 (2028～2030 年度)	取組 主体
使い捨てプラスチック の削減	事業者と連携した使い捨てプラスチックの削減 (市民・事業者との協働による実証実験などの支援等)			市民 市民団体 事業者 名古屋市
【環境局】	マイボトル・マイカップの利用促進 (イベント、SNS 等における普及啓発、給水機の設置補助、マイボトル 対応の無料給水スポットの設置等)			
食品ロスの削減	協働による食品ロス削減運動の展開 (事業者や民間団体等と連携した取り組みの促進、フードドライブ拠点 の拡大等)			
【環境局】	食品ロス削減行動をする市民の拡大 (広報誌やイベント、キャンペーンによる広報啓発等)			
	事業者の食品ロス削減に向けた働きかけ (「食べ残しゼロ協力店」の普及拡大、フードシェアリングサービス利用に 向けた啓発等)			
モノを大切にする意識 の醸成	事業者と連携したリユース事業の実施 (フリマアプリを活用したリユース品の販売、事業者のインターネットプラッ トフォームの紹介等)			
【環境局】	アップサイクルの普及促進 (ワークショップの実施、情報発信等)			
「分かりやすい・分けや すい」区分による分別 収集の実施	紙製容器包装と雑がみの一括収集			
【環境局】	プラスチック資源の一括収集			
分別意識のさらなる向 上	【家庭系】 ターゲットに応じた効果的な広報 等			
【環境局】	【事業系】 事業系ごみ（古紙・生ごみ・プラスチック）の分別・資源化の促進 等			
リサイクルのさらなる推 進	集団資源回収団体への支援			
【環境局】	拠点回収（小型家電・充電式家電、食用油）の実施			
	生ごみ堆肥化の促進			

環境教育の推進

- 市民・市民団体、企業、教育機関、行政が協働で運営する学びあいのプラットフォームである「なごや環境大学」や、環境学習の拠点施設である環境学習センター（エコパルなごや）のほか、学校教育における支援を通して、脱炭素社会のために行動する人の育成をはかります。
- 脱炭素社会の実現を担う若い世代に対し、脱炭素関係の仕事に就くためのキャリア形成に係る支援を行っていきます。

取組内容	前 期 (2024・2025 年度)	中 期 (2026・2027 年度)	後 期 (2028～2030 年度)	取組 主体
なごや環境大学における人づくり・人の輪づくり 【環境局】	共育講座・共育ゼミナール等の実施 (多様な主体による地球温暖化の共育講座・ゼミナール等の実施) 主催講座等の実施 (地球温暖化に関する主催講座、プロジェクト等の実施)			市民 市民団体 事業者 教育機関 名古屋市
環境学習センター(エコパルなごや)における環境学習の推進 【環境局】	環境学習センターにおける環境学習プログラム等の展開 (バーチャルスタジオ、ワークショップ、テーマ別展示等による地球温暖化に関する普及啓発や環境学習の機会の提供)			
学校教育における学習支援 【環境局】	環境学習センターにおける環境学習プログラム等の展開 (再掲) (バーチャルスタジオ、ワークショップ、テーマ別展示等による地球温暖化に関する普及啓発や環境学習の機会の提供) なごや環境大学における SDGs 学習プログラムの展開 (子どもから家庭等への波及を狙ったコンテンツの提供 (My SDGs レポート (夏の生活・冬の生活)、学習ツール等)) 環境学習の取り組み支援 (環境サポーターの派遣、市職員等による出前講座)			
脱炭素社会の実現を担う人材育成 重点取組 【環境局】	実施方法の検討	高校生・大学生等を対象とした、脱炭素関係の仕事に就くためのキャリア形成支援		事業者 教育機関 名古屋市

広域的な連携・交流の推進

- 2022 年に長野県木祖村と締結した協定に基づき、木祖村において森林整備等を進めるほか、名古屋市の水源地や名古屋城と関係が深い上流域における森林体験を実施します。
- 伊勢湾流域圏内をはじめとした自治体等との広域的な連携・交流を推進します。

取組内容	前 期 (2024・2025 年度)	中 期 (2026・2027 年度)	後 期 (2028～2030 年度)	取組 主体
地域循環共生圏(ローカル SDGs)の形成	森林資源を活用したローカル SDGs 推進事業 〔 長野県木祖村と締結した協定に基づき森の整備等を推進 ・森の整備（長野県木祖村） ・名古屋市民による森林体験等の実施 ・間伐材の利活用の推進 〕			市民 事業者 名古屋市
【環境局、上下水道局】				
上流域における森林体験等の実施	名古屋市の水源地等における森林体験等の実施 名古屋城と関わりが深い上流域（岐阜県中津川市、長野県木曽地域）における森林体験等の実施 おんたけ休暇村における森林体験等の実施			
【環境局、上下水道局、観光文化交流局】				名古屋市
木曽三川流域自治体の連携推進	木曽三川流域自治体サミットの開催等による連携の推進			
【上下水道局】				
伊勢湾再生に関する自治体間の連携	伊勢湾再生推進会議連絡調整会議への参画による調査・研究及び普及啓発の実施			
【総務局、環境局】				
他地域との連携によるカーボンオフセット	現状調査、情報収集	他地域との連携によるカーボンオフセットの検討、実施		
【環境局】				

施策 8 市役所自らの取り組み

2030年の目指す姿

- 庁舎等の建て替えにあたっては省エネルギー対策の推進等によりZEBの施設整備が進んでいます。
- 太陽光発電設備や蓄電池のさらなる導入が進み、自立・分散型エネルギーシステムの構築が進んでいます。
- 照明のLED化がはかられています。
- 公用車に電気自動車や燃料電池自動車等の電動車の導入が進んでいます。
- 市役所内において、デジタルトランスフォーメーション(DX)の推進とともにペーパーレス化が進んでいます。
- 各部署の本来業務において、脱炭素化に向けた取り組みが進んでいます。

1) 事業者としての市役所の取り組み

- 本市自らが率先して一事業者として温室効果ガスの削減をはかるため、市施設における省エネルギー対策や再生可能エネルギーの導入、市の本来業務における脱炭素化の取り組みなどを進めていきます。

本施策の位置づけ

- 本施策（施策8）は、地球温暖化の推進に関する法律第21条の規定に基づく地方公共団体実行計画（事務事業編）（以下「事務事業編」という。）として位置づけます。（計画期間、目標年度、基準年度は区域施策編と同じ）
- これまで、本市としての事務事業編は、別途定める「名古屋市環境行動計画 2030」の中に位置づけていましたが、本市における地球温暖化対策の統合的な進捗管理をはかるため、本計画を事務事業編として位置付けることとしました。

対象

- 対象は本市の事務・事業とし、施設の管理運営を指定管理や PFI 等で行っているものも原則として含みます。
- 取組事項については、本市が一事業者として取り組むものを対象とし、本市が行う市民、事業者への誘導、規制等の働きかけは含みません。

2) 温室効果ガス排出量等の現状

市役所における温室効果ガス排出量の実績と削減率

部 門	実績(万トン-CO ₂)				削減率(%)		
	2013 年度 (基準値)	2021 年度	2022 年度	2030 年度 (目標値)	2021 年度	2022 年度	2030 年度 (目標値)
一般事務事業	16.3	14.6	14.6	9.9	△10.2%	△10.3%	△39%
市バス・地下鉄事業	16.8	13.4	14.4	12.4	△20.0%	△14.0%	△26%
上下水事業	18.5	16.1	14.8	14.3	△12.8%	△20.3%	△23%
ごみ処理事業	28.8	32.2	30.8	24.5	12.0%	7.2%	△15%
合 計	80.4	76.4	74.6	61.1	△4.9%	△7.1%	△24%

※2030 年度の目標値は、名古屋市環境行動計画 2030（改定前・2018 年策定）における値

※数値の単位未満は四捨五入のため、合計と内訳の計が一致しない。

最終エネルギー消費量(2013 年度からの削減率)

部 門	実績(千 GJ)				削減率(%)		
	2013 年度 (基準値)	2021 年度	2022 年度	2030 年度 (目標値)	2021 年度	2022 年度	2030 年度 (目標値)
合 計	8,772	7,866	7,793	7,017	△10.3%	△11.2%	△20%

※2030 年度の目標値は、名古屋市環境行動計画 2030（改定前・2018 年策定）における値

部門別の振り返り

一般事務事業	エネルギー効率に優れた空調・照明設備等の導入や運用改善などにより、省エネをすすめました。また、公用車については、ハイブリッド自動車をはじめとした次世代自動車や低燃費・低公害車を導入しました。さらに、電力の排出係数が下がったことから、基準年度比で減少となりました。
市バス・地下鉄事業	省エネ性能に優れた車両の導入や照明の LED 化などにより省エネをすすめました。また、電力の排出係数が下がったことから、基準年度比で減少となりました。
上下水事業	設備更新等にあわせた省エネ機器の導入や維持管理の工夫などにより、省エネをすすめました。また、電力の排出係数が下がったことから、基準年度比で減少となりました。
ごみ処理事業	エネルギー効率に優れた設備の導入や運用改善、ごみ収集車への次世代自動車や低燃費・低公害車の導入などにより、省エネをすすめました。しかしながら、プラスチック焼却量の増加に伴い、そこから発生する温室効果ガスが増加したことから、基準年度比で増加となりました。

3) 2030 年に向けた目標

温室効果ガス排出量

名古屋市役所における温室効果ガスを以下のとおり削減することを目指します。

市役所全体 △41%(2013年度比)
一般事務事業 △53%(2013年度比)

温室効果ガス削減目標（万 t-CO₂）

部 門	2013 年度 排出量 (基準年度)	2021 年度 排出量	2022 年度 排出量	2030 年度(目標年度)		
				排出量	削減量	増減率
一般事務事業 ※1	20.0	16.2	16.6	8.9	△11.1	△56%
市バス・ 地下鉄事業	16.8	13.4	14.4	9.5	△7.3	△43%
上下水道事業	18.5	16.1	14.8	11.0	△7.5	△40%
ごみ処理事業 ※2	25.0	28.0	28.2	17.5	△7.5	△30%
合 計	80.3	73.8	74.0	46.9	△33.3	△42%

※1 事業の移管により対象施設の見直し等を行ったため、p97の2013年排出量（基準年度）とは値が異なる。

※2 「地方公共団体実行計画策定・実施マニュアル」（環境省）に基づき、プラスチック焼却に伴うCO₂排出量の算出方法の見直しを行ったため、p97の2013年排出量（基準年度）とは値が異なる。

※3 数値の単位未満は四捨五入のため、合計と内訳の計が一致しない。

最終エネルギー消費量

名古屋市役所における最終エネルギー消費量を以下のとおり削減することを目指します。

市役所全体 △18%(2013年度比)

最終エネルギー消費量減目標（千 GJ）

部 門	2013 年度消費量 (基準年度)	2030 年度(目標年度)		
		消費量	削減量	増減率
合 計	10,563	8,635	△1,928	△18

<一般事務事業とは>

- 市役所におけるオフィス活動などを指します。
- 国の政府実行計画が対象とする「政府の各行政機関が行うすべての事務及び事業」を本市の事業に照らし合わせると、本市では概ね「一般事務事業」がこれに相当します。

4) 各部門における取り組み

一般事務事業

緩和策・適応策の両方につながる取組

取組内容	前 期 (2024・2025 年度)	中 期 (2026・2027 年度)	後 期 (2028～2030 年度)	取組 主体
市施設における 省エネルギー対策の 推進 重点取組 【環境局、住宅都市局、 財政局等】	高効率空調機等の導入推進			名古屋市
	照明の LED 化の推進			
	名古屋市公共施設等総合管理計画に基づく環境配慮の促進			
市施設における 再生可能エネルギー の導入推進 重点取組 【環境局、住宅都市局、 財政局等】	市施設への太陽光発電等の再生可能エネルギー設備の導入と 蓄電池システムの導入推進			
	水素エネルギーの利用拡大のための水素モビリティの導入推進			
	名古屋市公共施設等総合管理計画に基づく環境配慮の促進			
	再生可能エネルギー電力の積極的な導入			
公用車の電動化の 推進 重点取組 【環境局等】	公用車への電動車の導入推進			
	水素エネルギーの利用拡大のための水素モビリティの導入推進			
庁内のペーパーレス化 の推進 重点取組 【環境局、総務局等】	印刷物の作成部数やコピー用紙の利用の適正化、電子メールの活用等 の取り組みによる用紙類の削減			
	DX の推進に伴うペーパーレス化の推進			
市施設における 生物多様性の保全と 緑化の推進 【緑政土木局、住宅都市局、 環境局等】	市施設の緑化面積の確保、屋上・壁面・駐車場緑化の推進			名古屋市
	生物多様性に配慮した緑化の推進			
	木材利用の促進			
市施設における 雨水流出抑制の推進 【上下水道局、環境局、 関係局】	透水性舗装、雨水浸透ます等の設置			名古屋市
	市施設の敷地面積に応じた雨水貯留・浸透施設の設置			

市バス・地下鉄事業

取組内容	前 期 (2024・2025 年度)	中 期 (2026・2027 年度)	後 期 (2028～2030 年度)	取組 主体
市バス・地下鉄事業における環境負荷の低減 重点取組	照明の LED 化の推進 バス車両の更新 エコドライブの推進 非化石エネルギー自動車の導入の検討・対応 地下鉄事業における非化石エネルギー電力の調達の検討・対応 高圧配電の送電ロスの削減に向けた整備			名古屋市
【交通局】				

上下水道事業

取組内容	前 期 (2024・2025 年度)	中 期 (2026・2027 年度)	後 期 (2028～2030 年度)	取組 主体
上下水道事業における脱炭素化の推進 重点取組	自然流下方式による水運用範囲の拡大 上下水道施設の設備更新等に合わせた省エネ型機器の導入や維持管理の工夫による省エネの推進 下水汚泥の高温焼却、エネルギー効率に優れた下水汚泥処理施設の導入、汚泥焼却燃料への都市ガスの採用 下水汚泥から石炭代替燃料として利用可能な固形燃料化物の製造・有効利用 高度処理水の一部を地域冷暖房の熱源として利用			名古屋市事業者
【上下水道局】				

ごみ処理事業

取組内容	前 期 (2024・2025 年度)	中 期 (2026・2027 年度)	後 期 (2028～2030 年度)	取組 主体
ごみ処理事業における脱炭素化の推進 重点取組	ごみ収集車へのバイオディーゼル燃料の試行導入と使用 ごみ焼却工場の整備に合わせた発電設備の高効率化、省エネ機器等の導入 ごみ焼却工場への CCUS などの新たな技術の導入に向けた調査・検討・対応 ごみ焼却工場から発生する余剰電力を他の施設で活用するための検討・対応			名古屋市
【環境局】				

施策 9 気候変動の影響への適応

2030年の目指す姿

- 気候変動により、本市で起こり得る影響が適切に予測され、事前の備えが進められています。
- 適応策の推進により、気候変動による被害が回避・軽減されています。

1) 適応策について

適応策の必要性

- 地球温暖化に伴う気候変動に対処するには、地球温暖化の原因となる温室効果ガスの排出を削減する「緩和策」に最優先で取り組むことが必要ですが、緩和策をどれだけ行ったとしても、ある程度の気温は上昇してしまうと予測されています(p14)。
- そのため、気候変動により既に現れている影響や今後、中長期的な視点で避けることのできない影響に対応するため、「適応策」を進めていく必要があります。
- 国及び県の気候変動適応センターとも連携し、情報収集・情報発信を行います。

本施策の位置づけ

- 本施策（施策 9）は、気候変動適応法第 12 条の規定に基づく「地域気候変動適応計画」として位置づけます。

2) 国における気候変動の影響評価

- 国の「気候変動適応計画」では、気候変動により影響が現れる分野や項目を整理し、重大性（影響の程度）、緊急性（影響の発現時期や、適応の着手と重要な意思決定が必要な時期）、確信度（証拠の種類、量、質など）の観点から評価を行っています。

国の影響評価の考え方

IPCC 第 5 次評価報告書の主要なリスクの特定の考え方、英国の気候変動リスク評価などを参考に、以下の尺度等により影響評価を行っています。

重 大 性	●特に重大な影響が認められる		◆影響が認められる
	・社会、経済、環境の観点から損失の程度等が特に大きいもの 〔人命、健康、地域社会、コミュニティ、 文化的資産、経済、環境・生態系機能〕		・「特に重大な影響が認められる」の判断にあてはまらないもの
緊 急 性	●高い	▲中程度	■低い
	・既に影響が生じている ・できるだけ早く意思決定が必要	・21 世紀中頃までに影響が生じる可能性が高い ・概ね 10 年以内(2030 年頃より前)に重大な意思決定が必要	・影響が生じるのは 21 世紀中頃より先の可能性が高いまたは不確実性が極めて大きい ・概ね 10 年以内(2030 年頃より前)に重大な意思決定を行う必要性は低い
確 信 度	●高い	▲中程度	■低い
	・IPCC の確信度の「高い」以上に相当する	・IPCC の確信度の「中程度」に相当する	・IPCC の確信度の「低い」以下に相当する

※環境省「気候変動影響評価報告書総説（2020 年 12 月）」をもとに名古屋市作成

3) 名古屋市における気候変動の影響評価

●国の「気候変動適応計画」が示す分野・項目と影響評価等を参考に、本市における気候変動の影響を下記のとおり評価しました。

凡例 【重大性】 ●：特に重大な影響が認められる、◆：影響が認められる、－：現状では評価できない
 【緊急性】 ●：高い、▲：中程度、■：低い、－：現状では評価できない
 【確信度】 ●：高い、▲：中程度、■：低い、－：現状では評価できない

分野	大項目	小項目	重大性	緊急性	確信度
農業 林業 水産業	農業	水稻	●	●	●
		野菜等	◆	●	▲
		果樹	●	●	●
		畜産	●	▲	▲
		病虫害・雑草等	●	●	●
		農業生産基盤	●	●	●
水環境 水資源	水環境	湖沼・ため池	◆	▲	▲
		河川	◆	▲	■
		沿岸域及び閉鎖性海域	◆	▲	▲
	水資源	水供給（地表水）	●	●	●
		水供給（地下水）	●	▲	▲
		水需要	◆	▲	▲
自然生態系	陸域生態系	自然林・二次林	●	●	●
		里地・里山生態系	◆	●	■
		人工林	●	●	▲
		野生鳥獣の影響	●	●	■
		物質収支	●	▲	▲
	淡水生態系	湖沼・ため池	●	▲	■
		河川	●	▲	■
		湿原	●	▲	■
	沿岸生態系	温帯・亜寒帯	●	●	▲
	その他	生物季節	◆	●	●
		分布・個体群の変動（在来種）	●	●	●
		分布・個体群の変動（外来種）	●	●	▲

分野	大項目	小項目	重大性	緊急性	確信度
自然災害 沿岸域	河川	洪水	●	●	●
		内水	●	●	●
	沿岸	海面水位の上昇	●	▲	●
		高潮・高波	●	●	●
		海岸浸食	●	▲	●
	山地（土砂災害）	土石流・地すべり等	●	●	●
	その他	強風等	●	●	▲
健康	暑熱	死亡リスク等	●	●	●
		熱中症等	●	●	●
	感染症	水系・食品媒介性感染症	◆	▲	▲
		節足動物媒介感染症	●	●	▲
		その他の感染症	◆	■	■
	その他	温暖化と大気汚染の複合影響	—	—	—
産業 経済活動	製造業		◆	■	■
	食品製造業		●	▲	▲
	エネルギー	エネルギー需給	◆	■	▲
	商業		◆	■	■
	小売業		◆	▲	▲
	観光業	自然資源を活用したレジャー業	●	▲	●
国民生活 都市生活	都市インフラ、 ライフライン等	水道、交通等	●	●	●
	その他	暑熱による生活への影響等	●	●	●

4) 名古屋市の適応策

農業

想定される影響

- 気温上昇による農産物の生育障害、品質低下
- 病害虫の分布域の拡大や発生頻度の増加
- 台風や大雨による農地の浸水やハウス倒壊のリスク増加

実施する適応策

- 農業者の目的や段階に応じた支援を行うとともに、農業生産の基盤となる優良農地等の保全に努めていきます。

取組内容	前 期 (2024・2025 年度)	中 期 (2026・2027 年度)	後 期 (2028～2030 年度)	取組 主体
生産緑地地区の指定・継続	地区指定・継続（p 78）			市民 事業者 名古屋市
【緑政土木局】				
特定生産緑地への適切な移行の推進	移行の推進（p 78）			
【緑政土木局】				
チャレンジファーマーカレッジ事業の実施	事業の実施（p 78）			
【緑政土木局】				
農地バンク制度の運用	制度の運用（p 78）			
【緑政土木局】				
市民農園等の設置	設置の促進又は開設の支援（p 78）			
【緑政土木局】				
伝統野菜の普及啓発	学校給食への利用や種子配布等による PR の実施（p 78）			
【緑政土木局】				
有機農業の支援	転換希望農業者への支援施策に関する情報提供等の実施（p 78）			
【緑政土木局】				

想定される影響

- 水温上昇による、市内河川・ため池や本市の水道水源である木曽川の水質悪化（溶存酸素量の低下、植物プランクトンの増加による異臭味の増加等）、伊勢湾における赤潮の発生件数の増加
- 降水量の増加に伴う土砂の流出量増加により、河川・海域への汚濁負荷量の増加
- 年間の降水日数の減少による渇水の頻度の増加に伴う、取水制限等による市民生活への影響

実施する適応策

- 河川・ため池の水質の常時監視や、下水道における水環境の向上施策、水源の水質監視を進めます。
- 名古屋市を核としながら、木曽三川を中心とした流域圏内の住民・事業者の相互交流を促進するなど、伊勢湾流域圏内の連携を強化し、水源地の保全活動に取り組みます。

取組内容	前 期 (2024・2025 年度)	中 期 (2026・2027 年度)	後 期 (2028～2030 年度)	取組 主体
水質汚濁の常時監視 【環境局】	水質汚濁の常時監視、市民モニターによる調査			市民 名古屋市
環境科学調査センター における調査研究 【環境局】	水質常時監視の測定データの解析、公害の規制・指導に伴う調査、 行政課題に対する調査研究等			名古屋市
下水道による水環境の 向上 【上下水道局】	下水道の整備、水処理センターにおける高度処理、合流式下水道にお けるさらなる水質改善			
水源の水質監視 【上下水道局】	木曽川やダム湖等における水質監視（水質調査）を定期的に実施			
魅力ある水辺空間の 創出 【環境局、緑政土木局、 住宅都市局】	魅力ある水辺空間の創出（ p 79）に掲載の事業			市民 市民団体 事業者 名古屋市
健全な水循環の回復 のための取り組みの推 進 【環境局】	雨水貯留浸透の推進・啓発			市民 名古屋市
渇水への対応 【上下水道局】	水源の多系統化			名古屋市
木曽三川流域連携の 推進 【上下水道局】	流域自治体相互の連携の強化 住民や事業者の参加・交流による水環境保全への理解の向上			市民 事業者 名古屋市

自然生態系

想定される影響

- 気温上昇による生物の分布の変化、サクラやユリなどの花の開花時期の変化など
- 冷涼な生息環境や湿地を好む在来種の減少・消失や、外来種の侵入・定着
- 単一種に留まらない、種間の様々な相互作用への影響

実施する適応策

- 「なごや生物多様性保全活動協議会」をはじめ、市民、市民団体、事業者等との協働により、生物多様性についての調査や普及啓発等に取り組みます。

取組内容	前 期 (2024・2025 年度)	中 期 (2026・2027 年度)	後 期 (2028～2030 年度)	取組 主体
名古屋市版レッドリスト・レッドデータブックの作成 【環境局】	実態調査、リスト・ブックの作成・公表	実態調査、リストの改定		市民 市民団体 事業者 名古屋市
名古屋市版グリーンデータブックの作成 【環境局】	調査方法等の検討	実態調査、ブックの作成・公表		
身近な生きものの定点・定時調査の実施 【環境局】	調査方法等の検討	調査の実施、劣化場所の把握・保全		
なごや生きものの一斉調査の実施 【環境局】	なごや生きものの一斉調査の実施			
河川・ため池における生物調査の実施 【環境局】	定期的な実態調査の実施			
緊急に対応する必要がある外来種対策の実施 【環境局、関係局】	ヒアリなど、まん延した場合には著しく重大な影響を与えるおそれがある特定外来生物について、国や県との情報共有及び連携した対策の実施			
定着した外来種対策の実施 【環境局、関係局】	既存の生態系に被害を及ぼす特定外来生物をはじめとする生物の防除・普及啓発			

自然災害

想定される影響

- 大雨の発生頻度の上昇等による浸水被害の増加（名古屋市西部（堀川より西側）及びその他湾岸部周辺を中心に洪水被害増大）
- 海面水位の上昇による高潮、高波による被災リスクの増加

実施する適応策

- まちづくりと治水との整合を図るとともに、河川や下水道などの相互調整を行いながら施設整備を進めます。
- 浸水被害を軽減するため、雨水流出抑制や市民の自助・共助を支援する取り組みを推進します。

取組内容	前 期 (2024・2025 年度)	中 期 (2026・2027 年度)	後 期 (2028～2030 年度)	取組 主体
雨水流出抑制の推進 重点取組 【上下水道局、環境局、関係局】	雨水貯留浸透施設の市施設への設置および民間施設への普及・啓発の推進			名古屋市
名古屋港の防災機能強化 重点取組 【住宅都市局】	名古屋港管理組合による防潮壁整備の促進			
河川の整備 重点取組 【緑政土木局】	早期改修の必要性の高い堀川や山崎川などについて、河川改修の推進・防災性の向上			
ポンプ施設の更新・整備 重点取組 【緑政土木局】	ポンプ設備の状態把握、必要な機能整備の実施による防災性の向上			
下水道による浸水対策事業 重点取組 【上下水道局】	1 時間 63mm の降雨に対して浸水被害をおおむね解消、1 時間約 100mm の降雨に対して床上浸水のおおむね解消を目指した下水道施設の整備			
水防情報システムの運用 【防災危機管理局、緑政土木局】	市内の雨量・河川水位の状況や気象情報を把握する水防情報システムの安定運用 市民への水防に係る情報提供の充実			

取組内容	前 期 (2024・2025 年度)	中 期 (2026・2027 年度)	後 期 (2028～2030 年度)	取組 主体
ハザードマップ等の周知・啓発 【防災危機管理局】	ハザードマップ等の周知・啓発			名古屋市
地区防災カルテを活用した防災活動の推進 【防災危機管理局】	地区ごとの地域特性や防災取組状況を整理した「地区防災カルテ」を活用し、地域住民とともに、今後取り組むべき防災活動の検討・推進			市民 名古屋市
要配慮者利用施設等における避難確保計画の作成支援 【防災危機管理局】	利用者の安全な避難確保に係る施設管理者による計画の作成の支援			事業者 名古屋市
災害時の情報収集・情報伝達の充実 【防災危機管理局】	防災行政無線の維持管理、市民に対する災害時の情報伝達体制の充実			名古屋市
防災啓発媒体を活用した普及啓発 【防災危機管理局】	各種防災啓発媒体や各種ＳＮＳ等を活用した効果的な普及啓発			
道路・河川などの監視情報システムの運用 【緑政土木局】	設置しているカメラの画像情報を提供するシステムの運用			
児童・生徒への防災教育の推進 【教育委員会事務局】	「なごやっ子防災ノート」を作成し、児童・生徒に配付			市民 名古屋市
	児童・生徒の待機・引き取り訓練等の実践的な防災訓練			

想定される影響

- 暑熱による死亡リスクの増大や熱中症搬送者数の増加
- 蚊などの節足動物の分布可能域の変化による、媒介する感染症などのリスクの増加

実施する適応策

- 熱中症に関する普及啓発や、熱中症を未然に防ぐための取り組みを進めます。
- 蚊の捕集によるウイルス保有調査や防除運動などの取り組みを実施しつつ、最新の動向を注視していきます。

取組内容	前 期 (2024・2025 年度)	中 期 (2026・2027 年度)	後 期 (2028～2030 年度)	取組 主体
熱中症対策 重点取組	熱中症予防方法や対処等の普及啓発			市民 事業者 名古屋市
	熱中症予防のための一時的避暑スポットの設置			
	小中学校、高等学校等への熱中症リスク予測データの提供			
	クールシェアの推進			
【健康福祉局、 子ども青少年局、 教育委員会事務局消防局、 環境局、防災危機管理局】	指定 準備	気候変動適応法に基づくクーリングシェルターの指定、開放		
蚊の捕集とウイルス保有調査	蚊の種類の同定と病原ウイルスの検査を実施			名古屋市
【健康福祉局】				
蚊防除運動	リーフレット等の配布、講習会の実施などによる蚊防除対策の啓発			市民 名古屋市
【健康福祉局】				
感染症発生動向調査事業	全数報告対象非化石エネルギー自動車の試行導入 地下鉄事業における非化石エネルギー電力の調達の検討感染症及び定点報告対象感染症の把握			名古屋市
【健康福祉局】				
衛生研究所での調査研究・情報提供	感染症に関する調査研究・情報提供、 感染症発生動向の収集・分析及び情報提供			
【健康福祉局】				

想定される影響

- 地球温暖化とヒートアイランド現象による都市部の顕著な気温の上昇による、熱中症のリスク増大や快適性の低下、労働生産性の低下
- 豪雨や台風の発生頻度の増加による、エネルギー供給や地下街・地下鉄などのインフラ・ライフラインの被害
- 急激な気温変化や降雨量の変化に伴う農作物の品質悪化・収穫量減など、季節商品の需給予測の困難による小売業等への影響

実施する適応策

- 緑の保全・創出、グリーンインフラの取り組みの推進、水の有効利用など、自然を積極的に活かし、暑熱の影響の低減をはかる取り組みを進めます。
- 災害時の非常用電源に活用可能な太陽光発電と蓄電池の導入や、住宅の高断熱化を促進します。

取組内容	前 期 (2024・2025 年度)	中 期 (2026・2027 年度)	後 期 (2028～2030 年度)	取組 主体
緑の保全・創出 重点取組 【緑政土木局】	緑の保全・創出（p 77）に掲載の事業			市民 市民団体 事業者 名古屋市
都市の農地の保全 重点取組 【緑政土木局】	都市農地の保全（p 7 下水汚泥の高温焼却、エネルギー効率に優れた下水汚泥処理施設の導入 汚泥焼却燃料への都市ガスの採用）			
魅力ある水辺空間の創出 【環境局、緑政土木局、住宅都市局】	魅力ある水辺空間の創出（p 79）に掲載の事業			
グリーンインフラの取り組みの推進 重点取組 【環境局、緑政土木局、住宅都市局、上下水道局、関係局】	グリーンインフラの取り組みの推進（p 79）に掲載の事業			
水循環機能を利用したエコライフの普及啓発等 【環境局】	打ち水など、水循環機能を利用したエコライフの啓発 水循環ごみ焼却工場への CCUS などの新たな技術の導入に向けた調査・検討 湧水を活用したヒートアイランド現象緩和のための実証実験（歩道を保水性の高いものに改良し、夏季に湧水を送水する実験） 涼しい空間を作り出すミスト発生器をイベントなどで設置し、その効果を体感する機会を提供			

取組内容	前 期 (2024・2025 年度)	中 期 (2026・2027 年度)	後 期 (2028～2030 年度)	取組 主体
人工排熱低減の促進 【住宅都市局】	建築物からの人工排熱の低減			名古屋市
再生可能エネルギーなどによる災害時におけるエネルギーの確保の推進 重点取組	次世代自動車の普及促進（p82） （ゼロエミッション車等の導入支援、充電設備等の整備の促進）			市民 事業者 名古屋市
	太陽光発電設備の導入促進（p87） （住宅、事業用太陽光発電設備の導入支援）			
	自立分散型エネルギーシステムの導入促進（p88） （太陽光発電設備、蓄電システム、HEMS、ZEH、V2H 充放電設備、家庭用燃料電池システム等の導入補助）			
	燃料電池自動車の普及促進（p89） （市民、事業者による燃料電池自動車の導入支援）			
	定置用燃料電池の導入促進（p89） （家庭用、産業用燃料電池システムの導入支援）			
【環境局】				

第5章 計画の推進体制及び進捗管理

1 推進体制

本計画は、本市と市民・事業者等の多様な主体が、役割分担のもと、パートナーシップによる取り組みを進めていくための共通の指針となるものであり、計画の進捗管理においても、多様な主体との連携により振り返り等を行っていきます。

また、施策のロードマップにおいて示す前期（2024・2025年度）、中期（2026・2027年度）、後期（2028～2030年度）の節目を捉え、PDCA サイクルによる点検・評価を行い、施策の見直し等を検討します。

進捗状況の把握

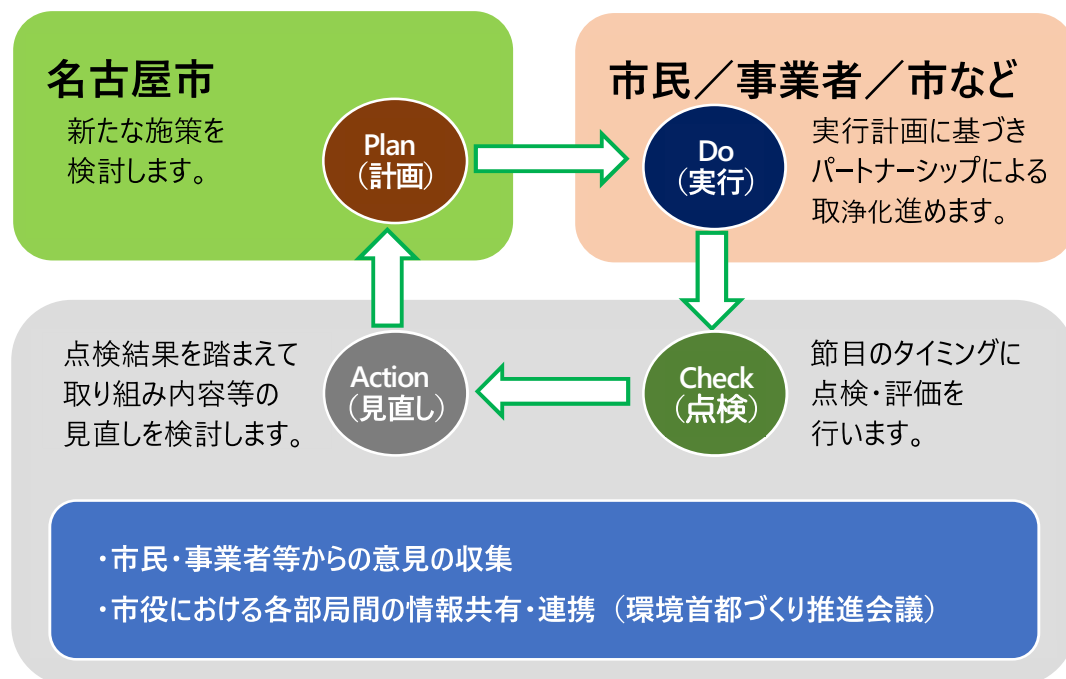
9つの施策ごとの達成度合を測るため、指標と目標値を設定します。また、市民意識や活動状況等を把握するための「状況把握項目」を設定し、定期的に比較・分析等を行います。

多様な主体との振り返り・今後の展開の検討

市民・事業者等からの意見の収集を行うほか、市役所において各部局間の情報共有等の場を設け、定期的な進捗管理と効果的な施策展開をはかっていきます。また、国や愛知県、他都市と連携した取り組みや情報発信等により、相乗効果を高めながら推進していきます。

進捗状況の公表

施策の実施状況や主要な指標等は、毎年度、市公式ウェブサイトにて公表するほか、主な取り組みを「名古屋市環境白書」において公表し、市民・事業者等と進捗状況を共有します。



2 進捗管理

(1) 進捗管理のための指標と目標値

2050 年に「めざす姿」の実現に向けて、2030 年度までの進捗状況を評価するため、9 つの施策ごとに「指標」を設定します。名古屋市長期戦略と前計画でそれぞれ指標としていたもの、及び社会情勢の変化などを踏まえた新たな指標により、適切な進捗管理をはかります。

2030 年までの 施策	指 標	現状値 (2021 年度)	目標値 (2030 年度)	本市他計画に おける記載(※1)
施策1 脱炭素型で自然を 活かしたまちづくり	拠点市街地及び駅 そば市街地の人口 密度	84 人/ha (2015 年)	84 人/ha 以上 (2035 年)(※2)	・集約連携型まち づくりプラン
	名古屋のみどりが 多いと思う人の割合	66% (2020 年度)	70%	・緑の基本計画
	新たに確保された 緑の面積	31ha	400 ha (2021 年度からの 10 か年)	・総合計画 ・環境基本計画 ・緑の基本計画
	本市の脱炭素先行 地域における CO ₂ 排出量(※3)	—	実質 0 t-CO ₂	
施策2 モビリティ (交通・移動)の転換	市内主要地点 1 日 (平日)あたり自動 車交通量の合計	121 万台	108 万台 (2029 年度)	・総合計画
	市内の鉄軌道・市バ ス 1 日あたりの乗車 人員合計	204 万人	258 万人 (2029 年度)	・総合計画 ・交通計画
	市内の自動車保有 台数に占める環境 性能優良車の割合	71%	100%	・自動車環境対策 アクションプラン
施策3 住宅・建築物の 脱炭素化の促進	一定の省エネルギ ー対策を講じた住宅 の割合	19.9% (2018 年度)	30.0%	・住生活基本計画

※1 各計画の正式名称

略称	正式名称
総合計画	名古屋市総合計画 2023
環境基本計画	第 4 次名古屋市環境基本計画
自動車環境対策アクションプラン	第 3 次なごや自動車環境対策アクションプラン
緑の基本計画	名古屋市みどりの基本計画 2030
交通計画	名古屋交通計画 2030
環境行動計画	名古屋市役所環境行動計画 2030
集約連携型まちづくりプラン	立地適正化計画 なごや集約連携型まちづくりプラン
住生活基本計画	名古屋市住生活基本計画 2021-2030

※2 現状のまま推移した際の推計は、77 人/ha(2035 年)

※3 みなとアクルスにおける民生部門(家庭部門及び業務その他部門)の電力消費に伴う CO₂ 排出量

2030 年までの 施策	指 標	現状値 (2021 年度)	目標値 (2030 年度)	本市他計画に おける記載(※1)
施策4 脱炭素型ビジネス スタイルとイノベー ションの促進	なごや SDGs グリーン パートナーズ登録認 定数(累計)	2,761 件	4,300 件	・総合計画 ・環境基本計画
	省エネルギー訪問相 談件数(累計)	1,866 件	2,000 件	・総合計画
施策5 再生可能エネルギ ーの普及拡大	太陽光発電設備の導 入容量	265,177kW	490,000kW	・総合計画
施策6 水素エネルギーの 普及拡大	燃料電池自動車の普 及及び水素ステーショ ンの整備	—	国の水素基本戦略 等の目標達成に貢 献する取り組みを 推進	
施策7 行動する人づくり・ パートナーシップの 推進	市民団体、事業者、教 育機関など「なごや環 境大学」を支える団体 数(累計)	461 団体 (2019 年度)	565 団体	・総合計画 ・環境基本計画
	日々の省エネに常に 取り組む世帯の割合	41.7% (2019 年度)	50%	・環境基本計画
施策8 市役所自らの取り 組み	温室効果ガス排出量	73.8 万 t-CO2	47.0 万 t-CO2	・環境行動計画
	電動車の導入割合 (※4)	調整中	100%	・環境行動計画
	LED 照明の導入 割合	26.9%	100%	・環境行動計画
	太陽光発電設備の 設置割合(※5)	38.6%	50%	・環境行動計画
	再生可能エネルギー 電力の導入割合 (※6)	24.2%	60% (政府実行計画に 準ずる本市施設)	・環境行動計画
施策9 気候変動の 影響への適応	新たに確保された 緑の面積【再掲】	31ha	400 ha (2021 年度からの 10 か年)	・総合計画 ・環境基本計画 ・緑の基本計画

※4 代替可能な電動車がない車両を除く

※5 太陽光発電を設置可能な建物における設置割合

※6 政府実行計画に準ずる本市施設とは、本庁舎、区役所・支所、各種事務所等のことをいう

(2) 状況把握項目

施策や施策の置かれた状況などを分析するための「状況把握項目」を設定し、定期的に把握します。

区 分	状況把握項目	現状値 (2021 年度)
市民意識・行動	生活に地球温暖化による影響が出ていると思う市民の割合	58.7%
	温室効果ガスの削減に取り組む市民の割合	65.9% (2020 年度)
	商品購入時に、環境情報(環境ラベルや説明文)を参考にしている市民の割合	38.7%
	フェアトレードを言葉も意味も知っている市民の割合	35.9%
	エシカル消費の普及・啓発イベント等における理解度	94.0%
交通・移動	公共交通が便利で利用しやすいと思う市民の割合	81.6%
	歩行者と自転車のそれぞれが、安全で快適に通行していると感じている市民の割合	36.0%
	歩行者と自転車の通行空間が分離されている道路の延長(累計)	112.9km
	ZEV(EV、FCV、PHV)の普及台数	9,395
再生可能エネルギー	太陽光発電設備の導入件数	39,201 件
資源循環	プラスチック類の総排出量(家庭系)	8.4 万トン
	プラスチック製容器包装の資源分別率(家庭系)	45.7%
緑化・農業	緑被率	21.5% (2020 年度)
	雨水の浸透・貯留率	15.1% (2020 年)
	雨水の蒸発散率	22.5% (2020 年)
	雨水の直接流出率	62.4% (2020 年)
	市民 1 人当たりの都市公園の面積	7.0 m ²
	名古屋の「みどり」に満足している市民の割合	65.9% (2020 年度)
	主な緑のまちづくり活動に携わった市民の延べ人数	112,000 人
	生産緑地の面積	229.0ha
生態系	レッドリスト掲載種数	植物 335 種 動物 419 種
	定着または確認されたことがある特定外来生物の種数	25 種
健康	熱帯夜の日数	27 日
	熱中症で搬送された人数(6～9 月)	643 人
防災	災害に強いまちづくりができていると思う市民の割合	53.8%
環境教育	環境学習センターの利用者数	21,319 人
	環境に関する情報発信が十分と感じている市民の割合	6.6%
	市民団体、事業者、教育機関などによる「なごや環境大学」の共育講座数	125 講座
	「なごや環境大学」の活動参加者数	18,516 人

参考資料

1 低炭素都市なごや戦略第2次実行計画の改定に係る懇談会

委員名簿

氏 名		所属・役職等
◎	奥 宮 正 哉	名古屋大学 名誉教授
	加 藤 博 和	名古屋大学大学院環境学研究科 教授
	後 藤 貴 登	一般社団法人中部経済連合会価値創造本部社会実装推進部 担当課長
	佐 藤 航 太	名古屋商工会議所産業振興部長
	杉 山 範 子	東海学園大学教育学部教育学科 教授
	増 田 理 子	名古屋工業大学大学院工学研究科 教授
	村 山 顕 人	東京大学大学院工学系研究科 准教授
	百 瀬 則 子	一般社団法人中部 SDGs 推進センター 副代表理事
	雪 田 和 人	愛知工業大学工学部電気学科兼工コ電力研究センター 教授
行政 機 関	末 吉 敏 弘	中部経済産業局資源エネルギー環境部エネルギー対策課長
	曾 山 信 雄	環境省中部地方環境事務所環境対策課長
	永 井 敏 和	愛知県環境局地球温暖化対策課長

(注) 敬称略、五十音順、2023年●月時点 ◎ 座長

検討経緯

日程		検討内容
2022 年 8 月 5 日	第 1 回懇談会	- 地球温暖化の現状と名古屋市の温室効果ガス排出状況 - 前計画の概要と取組状況 - 改定の進め方（基本方針、検討事項、スケジュール等）
2022 年 11 月 2 日	第 2 回懇談会	- なごやの現況とめざす将来像 - 温室効果ガス排出量の削減に向けた見通し
2023 年 3 月 23 日	第 3 回懇談会	- 再生可能エネルギー導入目標 - 適応策の考え方 - 骨子案の提示
2023 年 7 月 5 日	第 4 回懇談会	- 目標値の精査 - 施策の体系 - 素案の提示
2023 年 9 月 4 日	第 5 回懇談会	素案の提示
2023 年 10 月 25 日	第 6 回懇談会	素案の提示
2024 年 1 月●日 ～●月●日		市民意見の募集
予定		名古屋市地球温暖化対策実行計画 2030 策定

2 「地球温暖化対策」に関するアンケート

【 市民アンケート 】

1 調査概要

- (1) 2023.2.12 地球温暖化対策シンポジウム参加者
 - ・ 標本数 96 名
 - ・ 調査方法 会場回収
 - ・ 回収結果 有効回収数 63 名（有効回収率 65.6%）
- (2) 2023.2.17 名古屋市高年大学 鯉城学園 2 年生 共通講座（地球温暖化）参加者
 - ・ 標本数 205 名
 - ・ 調査方法 会場回収
 - ・ 回収結果 有効回収数 99 名（有効回収率 48.3%）
- (3) 2022.12.14 愛知学院大学 「環境と法」講座受講者
 - ・ 標本数 40 名程度
 - ・ 調査方法 会場回収
 - ・ 回収結果 有効回収数 4 名（有効回収率 10%程度）

2 質問数 3 問

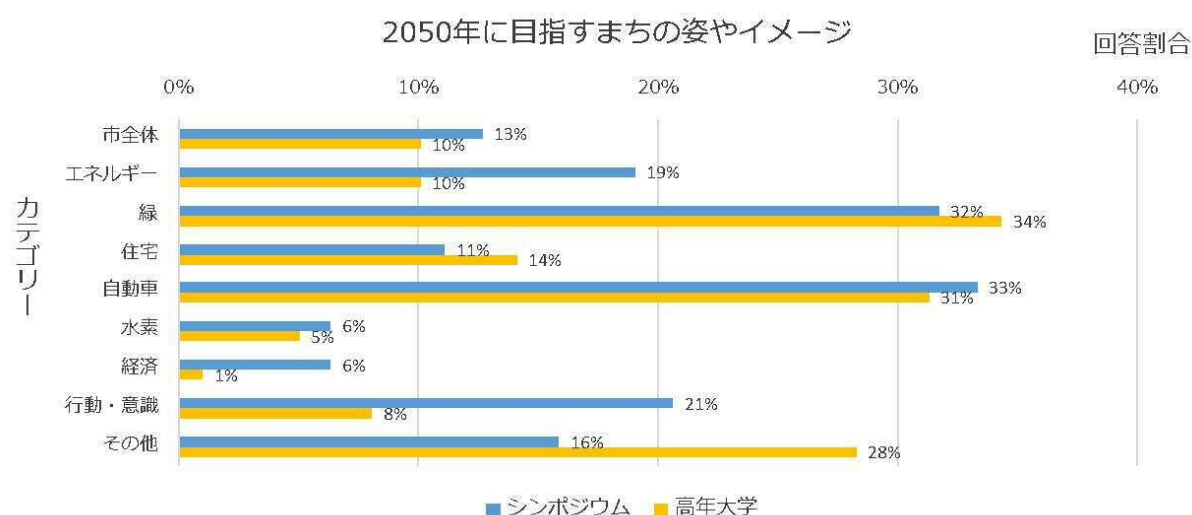
- ① 2050 年脱炭素社会の実現に向けて目指すまちの姿・イメージ
- ② 2050 年に目指す姿に向けて 2030 年にどうなっている必要があるか
- ③ 脱炭素社会実現に向けて名古屋市に取り組んでほしい・期待すること

3 調査結果

問1 国の方針に基づき、名古屋市の長期目標を「2050年 脱炭素社会の実現」とすることを検討していますが、その場合に、2050年に目指す「まちの姿」や「まちのイメージ」を記載してください。

【主な意見】

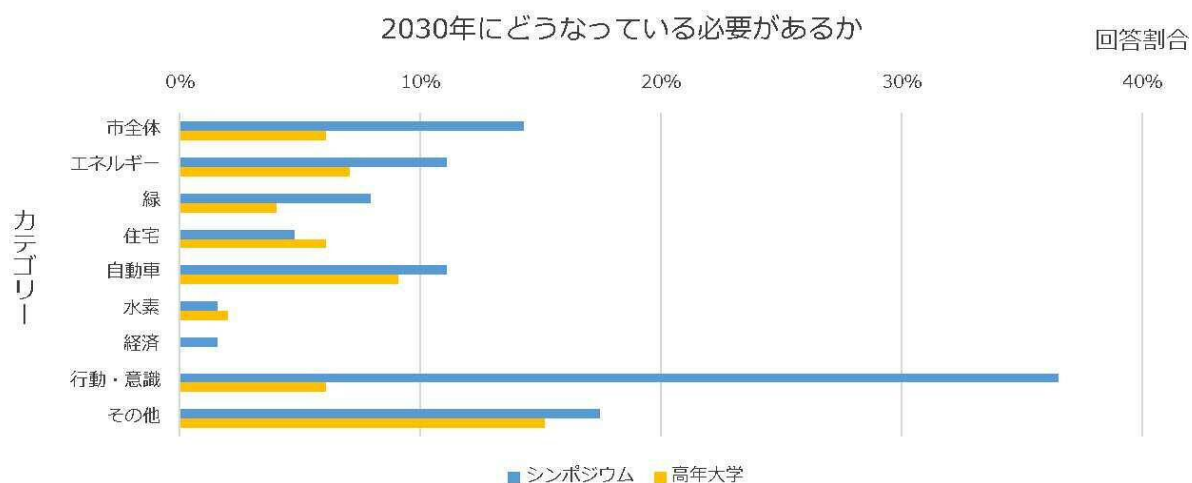
- ・居住地の集約による効率 up
- ・省エネと再エネ導入のさらなる加速、再エネ電力の地産地消、再エネによる生活
- ・緑の多いまち、都心部に緑が導入され人が憩える場所が多く存在、さわやかな風が吹き抜けるまち
- ・省エネ住宅の増加、全ての住宅に太陽光パネル設置
- ・電気自動車や水素自動車の普及、車の数の減少、車がなくても暮らしやすいまち、自転車優先
- ・水素が当たり前となった生活、市内再エネ電力で水素発電→公共交通や非常用電源に利用
- ・脱炭素と経済・防災との関連付け、経済面からの脱炭素社会、DAC・CCUS
- ・一人一人の脱炭素への意識向上



問 2 問 1 の「2050 年に目指すまちの姿」の実現に向け、2030 年には、どのように
なっている必要があると思いますか。

【主な意見】

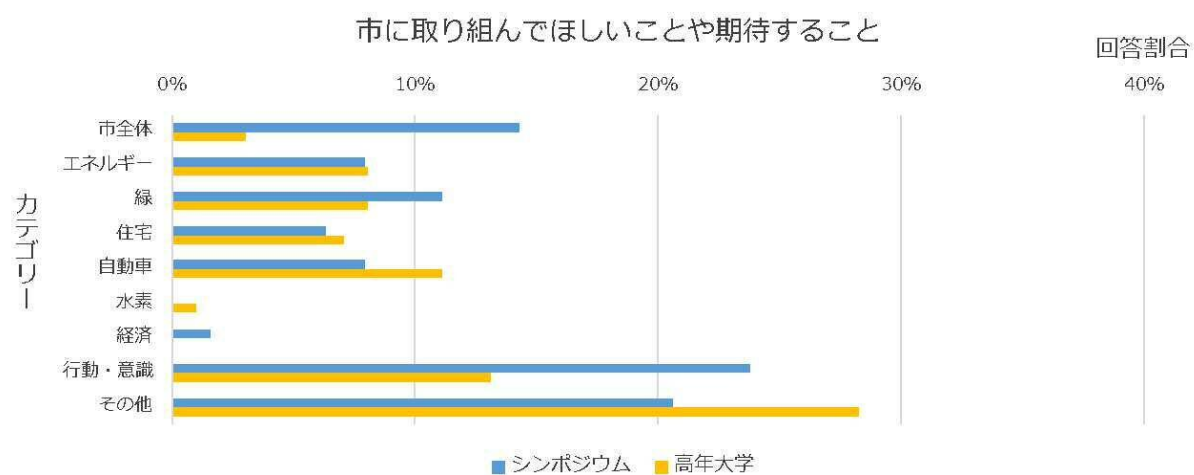
- 脱炭素の半分程度（▲50％）を達成、2030 年以降の方向性決めるため様々な取り組みの実施
- 再エネ導入の加速、再エネシェア
- 都市に緑が必要な意識付け、緑を増やす仕組みづくり、緑・運河・川の有効活用
- 新築で再エネ導入が進む
- 自動車の電動化の加速、車社会からのスタイル変更、水素ステーションの増加
- 水素サプライチェーン構築に向けた協力体制
- 脱炭素への意識向上、情報発信の強化



問 3 その他、脱炭素社会の実現に向け、名古屋市に取り組んでほしいことや期待することを、ご自由にご記入ください。

【主な意見】

- ・公共空間の利用の改善
- ・市民や事業者が温暖化対策に取り組みやすい仕組みづくり
- ・省エネ策の提示・実施、サブスク
- ・太陽光発電設備の設置促進
- ・樹木を切らない、緑を増やす
- ・省エネ関連補助金の拡充
- ・ガソリン車の廃止、市バスへのエコカー導入
- ・情報発信の強化、コミュニケーションの場づくり、関心がない人をどう巻き込むか



【 事業者アンケート 】

1 調査概要

- (1) 調査対象 なごや SDGs グリーンパートナーズ事業所
- (2) 標本数 1,026 事業者
- (3) 調査方法 メールによる回答
- (4) 調査期間 2023 年 1 月 31 日～2023 年 2 月 14 日
- (5) 回収結果 有効回収数 292 事業者（有効回収率 28.5%）
【内訳】 中小企業 235（80.5%）、大企業 50（17.1%）、不明 7（2.4%）

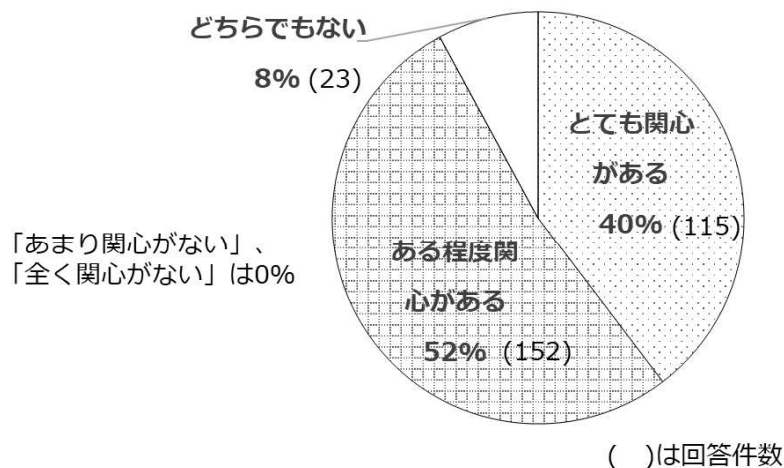
2 質問数 7 問

- ①「地球温暖化」への関心
- ②「地球温暖化」について関心のある内容
- ③「地球温暖化対策」への取り組み
- ④「地球温暖化対策」に関して課題となっていること
- ⑤ コロナによる「地球温暖化対策」の取り組みへの影響
- ⑥ エネルギー価格高騰による「地球温暖化対策」の取り組みへの影響
- ⑦「地球温暖化対策」に取り組むうえで名古屋市に期待すること

3 調査結果

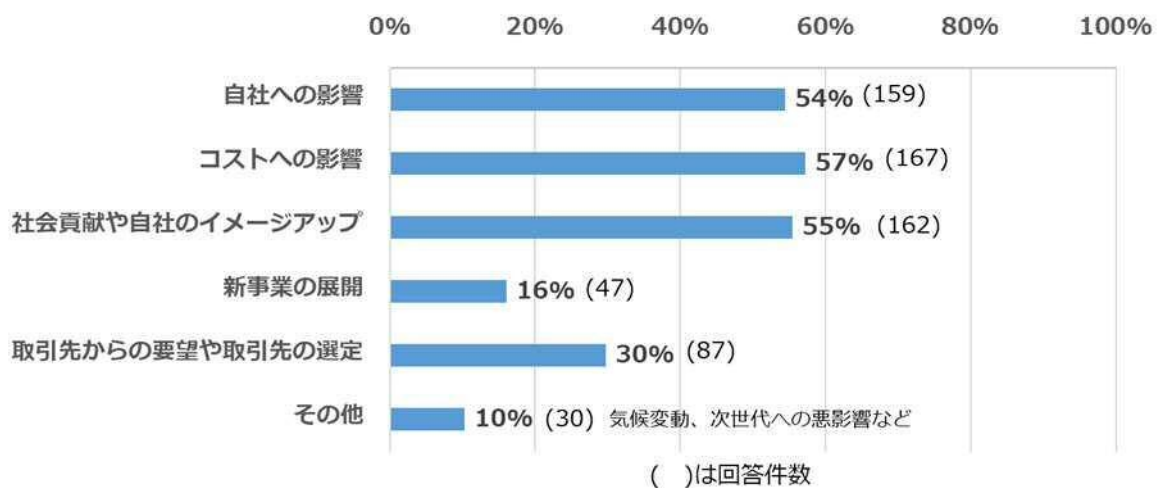
問1 「地球温暖化」について関心がありますか。

- 地球温暖化について9割が関心あり。
 (「とても関心がある」、「ある程度関心がある」の合計)



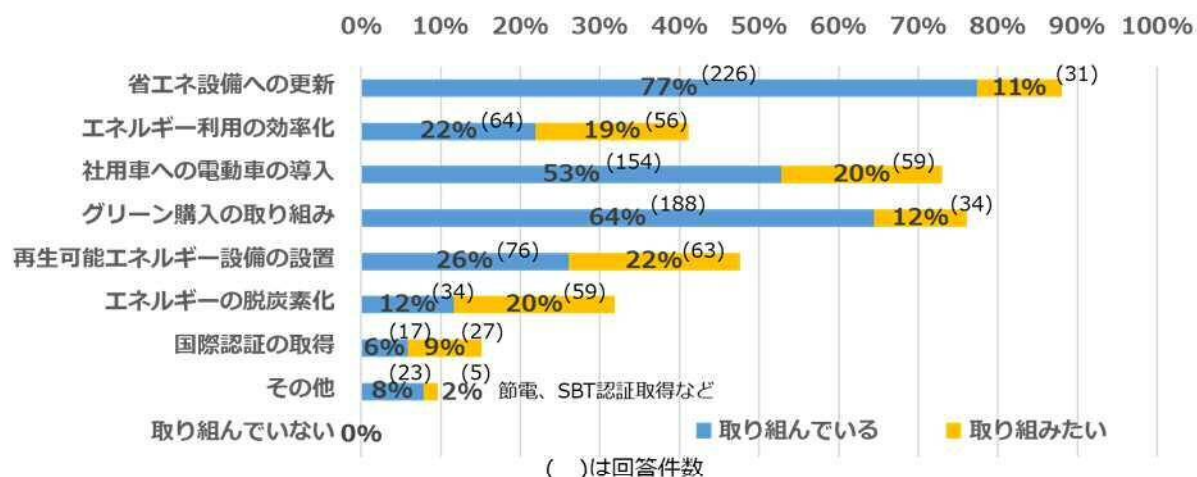
問2 「地球温暖化」について関心のある内容は何ですか。

- 「自社への影響」、「コストへの影響」、「社会貢献や自社のイメージアップ」という観点で地球温暖化に関心のある事業者が5割以上。
 → ポジティブ、ネガティブ両側面で関心が高い。



問3 「地球温暖化対策」として取組んでいる、又は取組みたいことはありますか。

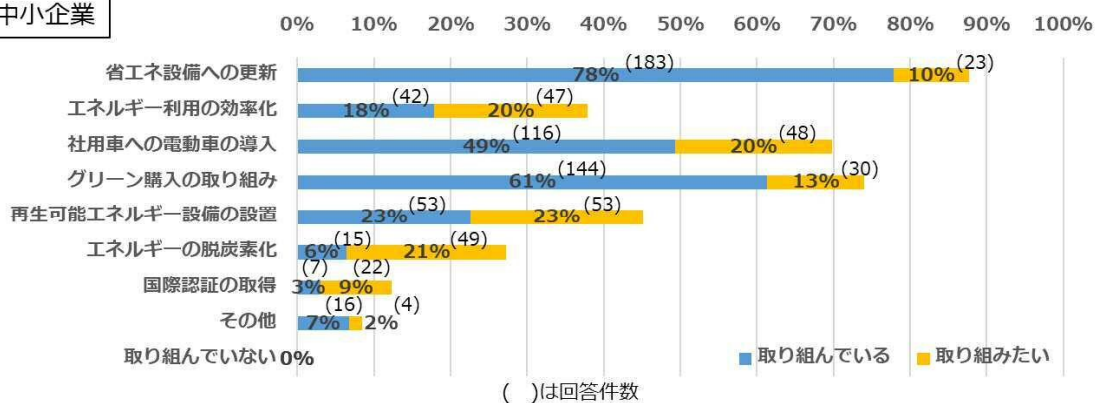
- ・最も多く取組んでいるのは「省エネ設備への更新」で77%、「環境配慮商品の調達などのグリーン購入の取り組み」64%、「社用車への電動車の導入」53%。
→コストの掛かることにも積極的に取り組んでいる。



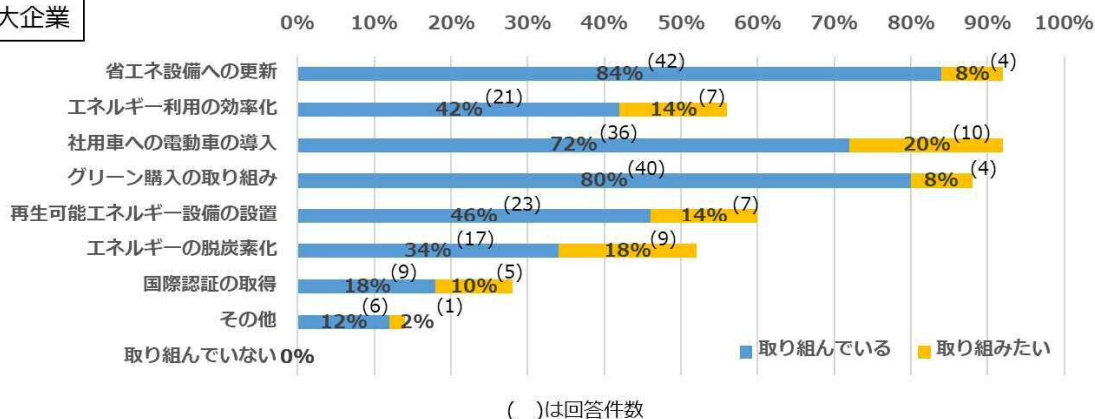
問3 (補足)

- ・大企業は中小企業よりも取組み済みの割合が高い傾向にある。

中小企業

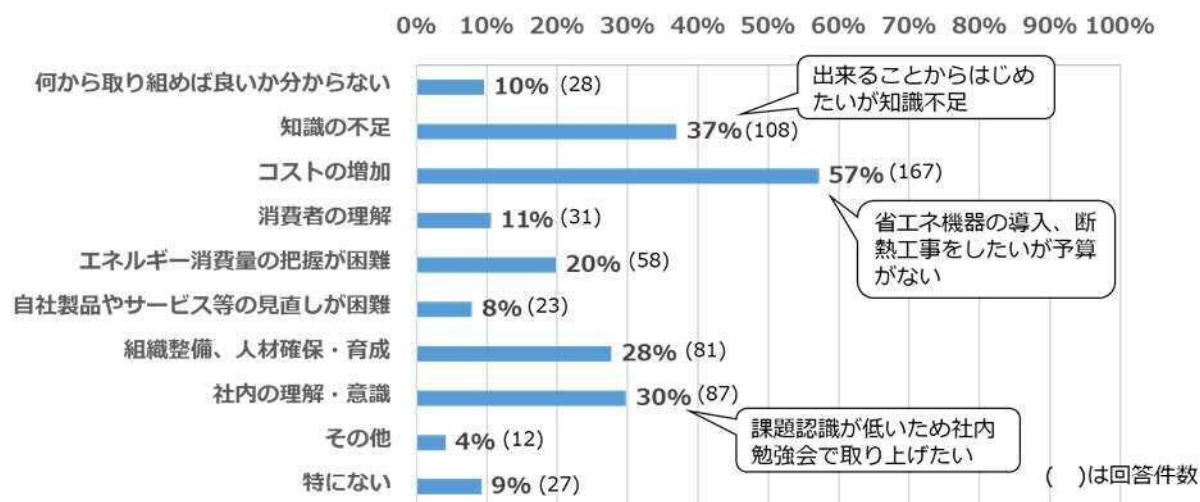


大企業



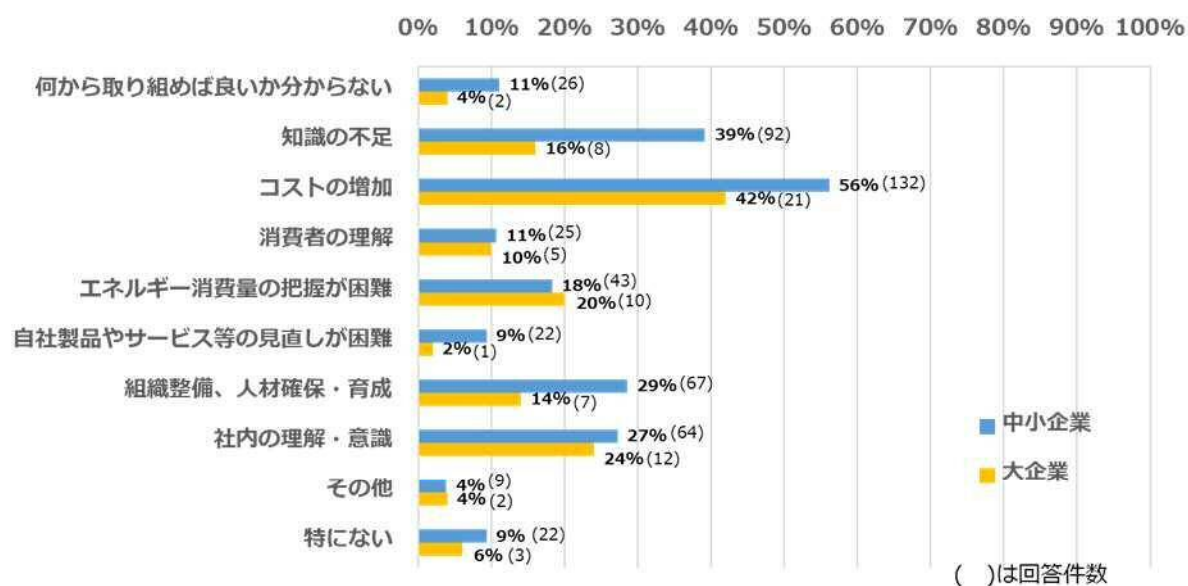
問4 「地球温暖化対策」に関して課題となっていることはありますか。

- ・「コストの増加」が最も多く 57%、「知識の不足」37%、「社内の理解・意識」30%、「組織整備、人材確保・育成」28%と続く。



問4 (補足)

- ・全体的に大企業よりも中小企業の方が課題が多い傾向にある。
- ・「コストの増加」については、大企業でも4割以上が課題と捉えている。



問 5 新型コロナウイルス感染症の拡大によって「地球温暖化対策」の取り組みに変化はありましたか。

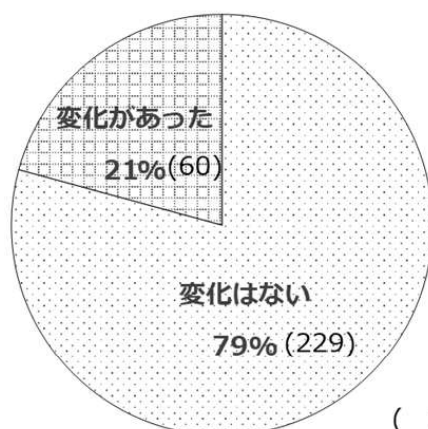
- ・2 割が変化あったと回答。ポジティブ・ネガティブ両側面の変化あり。

【ネガティブ意見】

- ・換気が増えエアコン効率が悪化し電力使用量が増加
- ・ペーパータオル、除菌シートの使用でごみが増加

【ポジティブ意見】

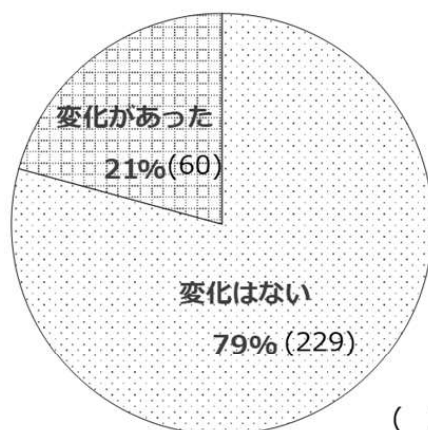
- ・テレワークや在宅勤務の実施で移動にともなう CO₂ を削減
- ・省エネや資源節約の意識の向上



()は回答件数

問 6 昨今のエネルギー価格の高騰によって「地球温暖化対策」の取り組みに変化はありましたか。

- ・3 割が変化あったと回答。うち 8 割以上は省エネ意識の向上、節電行動の増加といった温暖化対策にはポジティブな意見である一方、予算の圧迫（コスト増大、省エネ対策）や再エネ電力の使用をやめたなどネガティブ意見もあり。

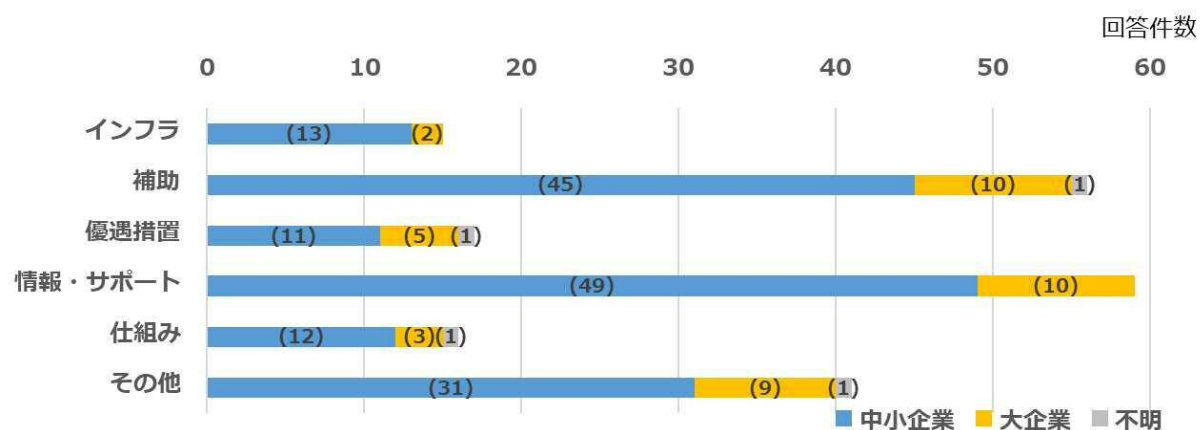


()は回答件数

問 7 「地球温暖化対策」に取り組むうえで、どのようなことを名古屋市に期待しますか。

【主な意見】

- EV 充電スポットの拡大、脱自動車につながる環境整備
- 補助金や助成金による支援およびそのメニューの拡充
- 税制優遇
- 温暖化対策に関する情報や学習資料の提供
- 市民、事業者の意識向上のための仕組みづくり
- 行政自身による率先した取り組み



3 用語解説

英数字

スリーアール 3 R	「Reduce＝リデュース(発生抑制)」、「Reuse＝リユース(再使用)」、「Recycle＝リサイクル(再生利用)」の3つの頭文字をとった言葉で、ごみ減量のために必要な取り組みを表す。
ベ ム ス BEMS	Building Energy Management System の略で、ビルでエネルギーの「見える化」などを実施し、エネルギーを合理的に利用するための活動や仕組みのこと。
キャスビー CASBEE	Comprehensive Assessment System for Built Environment Efficiency の略で、建築環境総合性能評価システムのこと。本市では、全国版の評価システムである「CASBEE 新築」をもとに、「CASBEE 名古屋」を作成し、建築物における環境に配慮した取り組みを評価している。
シーシーユーエス CCUS	CO ₂ の回収・有効利用・貯留 (Carbon dioxide Capture, Utilization or Storage) の略語で、火力発電所や工場などからの排気ガスに含まれる CO ₂ を分離・回収し、資源として作物生産や化学製品の製造に有効利用する、または地下の安定した地層の中に貯留する技術。
ダック DAC	大気から CO ₂ を直接回収する技術で、空気を化学溶液に通して CO ₂ を除去する手法や、化学的に結合するフィルターを用いて CO ₂ を回収し貯留する手法がある。
イー フューエル e-fuel(合成燃料)	CO ₂ と水素を合成して製造される人工的な燃料。
イーエスジー ESG 投資	環境 (Environment)、社会 (Social)、ガバナンス (Governance) に関する情報を考慮した投資のこと。
イービー EV	Electric Vehicle の略で、電気自動車のこと。
エフシービー FCV	Fuel Cell Vehicle の略で、燃料電池自動車のこと。燃料電池で水素と酸素の化学反応によって発電した電気エネルギーを使って、モーターを回して走る自動車。
ヘ ム ス HEMS	Home Energy Management System の略で、住宅でエネルギーの「見える化」などを実施し、エネルギーを合理的に利用するための活動や仕組みのこと。
ビーエイチビー PHV	Plug-in Hybrid Vehicle の略で、プラグインハイブリッド自動車のこと。外部から充電した電気のみで走行することもできるハイブリッド自動車。
ベタジュール PJ	エネルギー量の単位で、千兆(10 の 15 乗)ジュール。1 ジュール≒0.239 カロリー。
アールイーハック RE100	企業が自らの使用電力を 100%再生可能エネルギーで賄うことを目指す国際的なイニシアティブのこと。
エスエヌエス SNS	Social Networking Service (Site) の略で、インターネット上で友人を紹介しあって、個人間の交流を支援するサービス(サイト)のこと。
エスアールティー SRT	Smart Roadway Transit の略で、技術の先進性による快適な乗り心地やスムーズな乗降、洗練されたデザインなどのスマート(Smart)さを備え、路面(Roadway)を走ることでもちの回遊性やにぎわいを生み出す、今までにない新しい移動手段(Transit)の呼称。
ブイトウエイチ V2H 充放電設備	Vehicle to Home の略で、電気自動車などの蓄電池に蓄えた電気を住宅などに供給できる機能を持つ設備のこと。
ゼ ブ ZEB	Net Zero Energy Building の略で、断熱性能の高い窓や LED 照明などを導入し省エネルギー化を実現した上で、太陽光発電などの再生可能エネルギーを導入することにより、正味の年間エネルギー消費量がゼロ以下となる建築物のこと。
ゼ ッ チ ZEH	Net Zero Energy House の略で、断熱性能の高い窓や LED 照明などを導入し省エネルギー化を実現した上で、太陽光発電などの再生可能エネルギーを導入することにより、正味の年間エネルギー消費量がゼロ以下となる住宅のこと。集合住宅における取り組みは、ZEH-M と呼ばれている。

ゼブ ZEV	Zero Emission Vehicle の略で、有害な排出ガスを出さない自動車のこと。一般的には電気自動車や燃料電池自動車が該当するが、プラグインハイブリッド自動車を含める場合もある。
-----------	--

あ行

アジア・アジアパラ競技大会	アジア版オリンピックとも言われ、アジア・オリンピック評議会に加盟する 45 の国と地域が参加する大会。令和 8(2026)年に愛知・名古屋で第 20 回アジア競技大会、第5回アジアパラ競技大会が開催される。
アップサイクル	単なる再使用や素材の原料化ではなく、もともとの素材の特徴を活かしつつ、元の製品よりも次元・価値の高いモノを生み出すこと。
新たな路面公共交通システム	名古屋駅や栄、名古屋城、大須など、都心部の魅力ある地域をつないで回遊性を高め、賑わいを面的に拡大する新たな都市のシステムのこと。
イノベーション	従来の考え方にとらわれない自由な発想で、新たな価値を生み出し、人々の生活に劇的な変化をもたらすこと。
インフラ	道路や公園、上下水道施設など、生活や産業の基盤となる施設のこと。インフラストラクチャー。
ウォーカブル	居心地がよく、歩きたくなるまちなかのこと。
雨水流出抑制	雨水を一時的に貯めたり地中に浸透させたりして、河川・下水道へ流れ出る雨水の量を抑制すること。
駅そば生活	駅を中心とした歩いて暮らせる生活。
エコドライブ	ふんわりスタートやアイドリング・ストップなど、環境負荷の軽減に配慮した自動車の運転方法や使い方。
エシカル消費	消費者それぞれが各自にとっての社会的課題の解決を考慮したり、そうした課題に取り組む事業者を応援しながら消費活動を行うこと。

か行

カーシェアリング	1台の自動車を複数の人が共同で使うこと。
カーボンオフセット	日常生活や経済活動において避けることができない CO2 等の温室効果ガスの排出について、まずできるだけ排出量が減るよう削減努力を行い、どうしても排出される温室効果ガスについて、排出量に見合った温室効果ガスの削減活動に投資すること等により、排出される温室効果ガスを埋め合わせるという考え方。
カーボンニュートラル	温室効果ガスの排出量と吸収量との間の均衡が保たれること。
カーボンニュートラルポート/CNP	水素・アンモニア等の次世代エネルギーの大量輸入や貯蔵・利活用などをはかるとともに、脱炭素化に配慮した港湾機能の高度化や臨海部産業の集積等を通じて、温室効果ガスの排出を全体としてゼロにする港湾のこと。
カーボンフリー水素	製造から使用までトータルで CO ₂ を排出しない、再エネを使って製造された水素。
ガイドウェイバス	ガイドレールを備えた専用軌道上を、バスに取り付けられた案内輪を利用してハンドル操作が不要な半自動運転を実現したバスのこと。
外来種	人間の活動などにより他の地域から持ち込まれた生物であり、特に、野生化して世代交代を繰り返すようになり、在来の生態系に定着した動植物を指す。地域の自然環境に大きな影響を与えるものや生態系への脅威となる外来生物を侵略的外来種と呼ぶ。
環境影響評価制度	道路や鉄道の建設、大きな建物の建築などの事業を行う場合に、それが周辺の環境にどのような影響を与えるかを事業者が事前に調査、予測、評価するとともに、その結果を公表し、市民、行政からの意見を事業計画に反映させることによって、より環境に配慮した事業にしていけることを目的とした仕組み。
技術シーズ	新技術の発展につながる可能性を秘めた発見や技術など。

グリーンインフラ	自然環境が有する多様な機能(生きものの生息・生育の場の提供、良好な景観形成、気温上昇の抑制など)を積極的に活用して、さまざまな効果を得ようとする取り組み。
グリーン購入	製品やサービスを購入する際に、環境を考慮して、必要性をよく考え、環境への負荷ができるだけ少ないものを選んで購入すること。
交通エコライフ	自動車に頼らず、バスや鉄道、徒歩、自転車などの環境にやさしい交通手段を賢く使い分けるライフスタイルのこと。
高度処理水	従来の処理方法に比べ窒素・りんなどを多く除去できる処理方法(嫌気好気法や急速ろ過法など)で下水を処理した水のこと。
コミュニティサイクル	利用・返却が同じ場所となるレンタサイクルとは異なり、専用の自転車貸出返却場所(ステーション)が複数設置され、ステーション間の移動であれば、どこで借りてどこへ返してもよいシステム。

さ行

再生可能エネルギー	太陽光や太陽熱、水力、風力、バイオマスなど、一度利用しても比較的短い期間で再生が可能であり、資源が枯渇しないエネルギーのこと。発電時や熱利用時に温室効果ガスがほとんど発生しない点でも優れている。
(里地)里山	薪や堆肥を得るなど、地域の人々の持続的な利用を通じて育まれてきた森林であり、なごや近辺では主にコナラやアベマキなどの二次林で構成される。
サプライチェーン	商品の企画・開発から、原材料や部品などの調達、生産、在庫管理、配送、販売、消費までのプロセス全体。
シームレス	「継ぎ目のない」の意味。公共交通分野におけるシームレス化とは、乗継ぎなどの交通機関間の「継ぎ目」や交通ターミナル内の歩行や乗降に際しての「継ぎ目」をハード・ソフト両面にわたって解消することにより、出発地から目的地までの移動を全体として円滑かつ利便性の高いものにする。
シェアサイクル	サイクルシェアリングの1つ。長時間の利用を中心とするレンタサイクルとは異なり、短距離・短時間の移動手段として自転車をレンタル利用する。専用の自転車貸出返却場所(ステーション)が複数設置され、ステーション間の移動であれば、どこで借りてどこへ返してもよいシステム。
シェアリングエコノミー	典型的には個人が保有する遊休資産(スキルのような無形のものも含む)の貸出しを仲介するサービス。貸主は遊休資産の活用による収入、借主は所有することなく利用できるメリットがある。
次世代自動車	CO ₂ 排出量の削減効果が大きい、燃料電池自動車・電気自動車・プラグインハイブリッド自動車などエコカーの中でも特に排出ガス性能が優れ、環境にやさしい自動車のこと。ガソリン以外の燃料や電気を使って走るため、排出される CO ₂ や大気汚染物質が少ない(または全く出ない)ほか、燃費性能も優れている。
持続可能な開発目標 エスディージーズ (SDGs)	2015 年 9 月の国連サミットで採択された「持続可能な開発のための 2030 アジェンダ」にて記載された 2030 年までの国際目標のこと。SDGs (Sustainable Development Goals)。
市民農園	市、農協、農家、企業などが開設する貸し農園。
集約連携型都市構造	駅を中心とした歩いて暮らせる圏域に、商業・業務・住宅・サービス・文化などの多様な都市機能が適切に配置・連携されており、さらに景観、歴史、環境や防災に配慮された、魅力的で安全な空間づくりがなされている都市構造。
循環型社会	自然界から採取する資源をできるだけ少なくし、資源の有効利用、再利用、再資源化などによって、廃棄物を最小限におさえる社会。
常住人口	国勢調査時に常住している場所で調査する方式による人口のこと。
食品ロス	本来食べられるのに関わらず捨てられてしまう食品のこと。
自立・分散型エネルギー	再生可能エネルギーなどの地域に分散している比較的小規模なもので、災害による停電時などにも、地域内や住宅内でエネルギーの供給が可能なもの。

新型コロナウイルス	人や動物の間で広く感染症を引き起こすコロナウイルスの新型として見つかったウイルスのこと。飛沫や接触によって感染する感染症として 2019 年末前後から世界的に流行し、多くの死者が発生したほか、経済的にも多くの損失を引き起こした。
人工排熱	工場、オフィスビルの情報機器や空調に起因する建物排熱や自動車走行に伴う自動車排熱、工場などの生産活動に伴うエネルギー消費によって生ずる工場排熱などのこと。
(既存)ストック (「住宅ストック」がある)	既築の住宅物件のこと。
ストロー現象	高速交通機関の整備により集積の大きな都市に小さな都市の都市機能が吸収される効果のこと。一部では高速交通機関の整備によるその経路上の中間地域の空洞化現象とも定義される。
スマート農業	ロボット技術や ICT を活用して超省力・高品質生産を実現する新たな農業。
生産年齢人口	一般に生産活動に従事する年齢層の人口のこと。多くは 15～64 歳を指すことが多い。
生産緑地	市街化区域内の農地のうち、一定の要件を満たす土地を、関係権利者からの申し出を受けて都市計画により指定する制度。永続的な営農が義務づけられる一方で、税制優遇などのメリットがある。
生態系	食物連鎖などの生物間の相互関係と、生物とそれを取り巻く大気・水などの無機的環境の間の相互関係を総合的に捉えた生物社会のまとまりを示す概念。
生物多様性	地球上には数百万種ともいわれる多様な生物が存在する。このような種の多様性に加えて、種内の多様性(地域個体群など遺伝子レベルの多様性)、生態系の多様性を含む概念。
ゼロエミッション船	水素・アンモニア等を燃料とし、運航に当たって温室効果ガスを排出しない船舶のこと。
ソーラーカーポート	カーポートの屋根部分に太陽電池モジュール(パネル)を搭載した太陽電池発電設備。
ソーラーシェアリング (営農型太陽光発電)	農地に支柱を立てて上部空間に太陽光発電設備を設置し、太陽光を農業生産と発電とで共有する取組。

た行

代表交通手段	交通手段は大きく、鉄道、バス、自動車、二輪、徒歩の5つに分けられる。ひとつのトリップ(移動)でいくつかの交通手段を乗り換えた場合、その中の主な交通手段のことを代表交通手段という。主な交通手段の優先順位は、鉄道、バス、自動車、二輪車、徒歩の順となっている。
宅配ロボット	小売店舗等から荷物を配送するロボット。
脱炭素社会	人の活動に伴って発生する温室効果ガスの排出量と吸収作用の保全及び強化により吸収される温室効果ガスの吸収量との間の均衡が保たれた社会のこと。
地域循環共生圏	各地域が美しい自然景観などの地域資源を最大限活用しながら自立・分散型の社会を形成しつつ、地域の特性に応じて資源を補完し支え合うことにより、地域の活力が最大限に発揮されることを目指す考え方。
地域冷暖房	一定域内の建物に対して、熱供給設備で発生した、冷水・温水・蒸気などを導管を通じて供給し、エリア全体でまとめて冷房・暖房・給湯を行うシステム。
地球温暖化	人の活動に伴って発生する温室効果ガスが大気中の温室効果ガスの濃度を増加させることにより、地球全体として、地表、大気及び海水の温度が追加的に上昇する現象。
地産地消	地元の農産物などを地元で消費する活動のこと。
沖積平野	河川によって上流から運ばれてきた土砂が、長期間にわたり堆積することによって形成される比較的平らな地形。災害に対して脆弱な地形であるものの、日本においては人口の大部分が集積している。

低炭素社会	化石燃料の使用などによる CO2 の排出が少ない社会。実現に向けて、エネルギー利用の削減、再生可能エネルギーの開発などの対策が必要となる。
低炭素モデル地区	市内各所での開発事業を低炭素なものへと誘導するため、低炭素なまちと暮らしの姿を市民・事業者具体的に示すモデルとして本市が認定した地区。2015 年に「錦二丁目低炭素地区まちづくりプロジェクト」及び「みなとアクルス開発事業」の 2 事業を認定。
デジタルトランスフォーメーション(D X) ディーエックス	将来の成長、競争力強化のために、新たなデジタル技術を活用して人々の生活をあらゆる面でより良い方向に変化させること。
テレワーク	ICT を利用し、時間や場所を有効に活用できる柔軟な働き方のこと。
透水性舗装	路面に降った雨水を地中に浸透させることを目的とした舗装。歩道や駐車場、公園などで採用されている。
道路率	土地全体(行政区域面積)に占める道路の面積の割合。
特定外来生物	外来生物(海外起源の外来種)であって、生態系、人の生命・身体、農林水産業へ被害を及ぼすもの、または及ぼすおそれがあるものの中から外来生物法により指定されるもの。
都市型水害	大都市に発生する都市特有の水害。都市では地面の大半がコンクリートやアスファルトで覆われているため、降雨が一気に側溝へ流れ込む。集中豪雨時は排水が追いつかず、地下空間などに流れ込み、浸水被害を受けることがある。
都市計画公園緑地	都市計画法に基づき、都市計画でその区域が定められている公園緑地。
都市計画道路	都市の基盤となる道路として、あらかじめ位置・経路・幅員などが都市計画によって定められた道路。
都市公園	都市公園法により次のうちいずれかに該当するものとされている。 ①都市計画施設である公園または緑地で、地方公共団体が設置するもの ②地方公共団体が都市計画区域内において設置する公園または緑地 ③国が設置するもので、都府県の区域を越えるような広域の見地から設置する都市計画施設である公園など

な行

なごや SDGs グリーンパートナーズ	事業活動における SDGs 及び環境に配慮した取り組みを自発的かつ積極的に実施している事業所を登録・認定し、自主的な取り組みを支援する制度であり、前身である「エコ事業所認定制度」に SDGs の視点を盛り込んだもの。
---------------------	--

は行

パークアンドライド	自宅から最寄り駅まで自動車を使い、駅に近接した駐車場に駐車し、公共交通機関に乗り換えて目的地まで移動する交通手法のこと。
パーソナルモビリティ	自動車よりコンパクトで小回りが利き、環境性能に優れ、地域の手軽な移動の足となる1～2人乗り程度の車両。
バイオマス	生物資源(bio)の量(mass)を示す概念であり、動植物に由来する有機物である資源(化石資源を除く)。
ハザードマップ	自然災害による被害が想定される区域や被害の程度、避難所などの情報を地図上に明示して公開しているもので、その地域の住民が安全に避難できることを主な目的としている。
バリアフリー	高齢者・障害者などが、社会生活をしていく上での物理的、社会的、制度的、心理的、情報面での障壁を除去するという考え方。
ヒートアイランド現象	都市部の気温がその周辺の郊外部に比べて高温を示す現象。等温線を描くと都市部が島の形に似ることからヒートアイランド現象と呼ばれている。
フードドライブ	家庭にある手つかず食品を持ち寄り、まとめてフードバンク活動団体や地域の福祉施設などに寄付する活動。
フェアトレード	開発途上国の原料や製品を適正な価格で継続的に購入することで、生産者や労働者の生活改善と自立を目指すもの。その理念は、環境・貧困・人権・平和・開発など地球規模の課題解決につながる。本市は2015年にフェアトレードをまちぐるみで推進する「フェアトレードタウン」に認定されている。
フリンジ駐車場	都心部の自動車流入を抑制し、道路交通混雑の緩和を目的として、都心周辺部で公共交通に乗り換えて都心部に行くために、都心周辺部に設置する駐車場。
ブルーカーボン	藻場・浅場等の海洋生態系に取り込まれた炭素。
分散型エネルギー	平常時は主要系統と接続しつつ、災害時は配電系統等に接続している再生可能エネルギー電源等のこと。分散型エネルギー(電源)の代表的な例として、地域に存在する太陽光発電設備、風力発電設備といった再生可能エネルギー源や蓄電池、各家庭で保有するEVといったものがある。
ペロブスカイト太陽光発電	ペロブスカイトと呼ばれる結晶構造の材料を用いたタイプの太陽電池。現在主流の結晶性シリコン太陽電池と比べて、軽量で柔軟性が優れるといった特徴を有する。これまで太陽電池が設置できなかった壁面や曲面等に設置できることが期待され、実用化に向けた技術開発が加速している。

ま行

マイクロモビリティ	自動車よりコンパクトで小回りが利き、環境性能に優れ、地域の手軽な移動の足となる1人～2人乗り程度の車両。
水循環	地球上の水は、海や陸から蒸発して雲となり、雨や雪となって地上に降り注ぐ。地上に降った雨や雪は蒸発して再び雲となるほか、地中にしみ込み、地下水や湧き水となる。湧き水や地中にしみ込まなかった雨や雪は、地表から河川へ流れ、やがて海に注ぐ。このように水が姿を変えながら地球をめぐることが水循環という。
未利用エネルギー	工場などの排熱や、河川水・下水などの温度差エネルギーといった、今まで利用されていなかったエネルギーの総称。
メタネーション	CO ₂ と水素から「メタン」を合成すること。現在の都市ガスの原料である天然ガスを、この合成メタンに置き換えることで、ガスの脱炭素化を目指す。

ら行

リニア中央新幹線	東京都から名古屋市を經由し大阪市までを超電導リニアによって結ぶ新たな新幹線。
リニモ	愛知高速交通株式会社が運営する日本唯一の磁気浮上式リニアモーターカーが走る東部丘陵線のこと。名古屋市名東区の藤が丘駅から豊田市の八草駅までを結び、リニモ(Linimo)の愛称で親しまれている。
緑被地	緑被地とは樹木や草で覆われた土地のことで、本市では農地や水面も緑被地としている。
緑被率	ある地域における緑被地の占める割合のことで、平面的なみどりの量を表す指標となる。緑被地は樹木や草で覆われた土地のことで、本市では農地や水面も緑被地としている
緑化地域制度	市街地などにおいて効果的に緑を創出していくために、一定規模以上の敷地面積を有する建築物の新築や増築を行う場合に、定められた割合(緑化率の最低限度)以上の緑化を義務付ける制度。
レインガーデン	降雨時に雨水を一時的に貯留し、時間をかけて地下へ浸透させる透水型の植栽スペース。下水道への負荷の軽減や、水質浄化、地下水の涵養などの効果が期待される
レッドデータブック	レッドリストに掲載された種について生息状況等を取りまとめて編さんしたもの。
レッドリスト	絶滅のおそれのある野生生物の種のリスト。国際的には国際自然保護連合(IUCN)が作成しており、国内では、環境省のほか、地方公共団体や NGO などが作成している。